

弘 監 収 第 1 0 号
令和 3 年 8 月 1 7 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 直 光

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

令和 2 年度弘前市各公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度弘前市水道事業会計決算、令和 2 年度弘前市下水道事業会計決算及び令和 2 年度弘前市病院事業会計決算並びに各会計に係る証書類、該当年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和2年度弘前市公営企業会計 決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度弘前市水道事業会計決算

令和2年度弘前市下水道事業会計決算

令和2年度弘前市病院事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月3日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示しており、各公営企業とも経済性を発揮するよう努力して、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、各会計の決算の経営分析及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述のとおりである。

弘前市各公営企業会計決算の概要

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「-」 該当数字のないもの又は算出不能のもの

「△」 減数又は負数

弘前市水道事業会計決算

令和2年度弘前市水道事業会計決算

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	4,249,119,000	4,249,128,036	9,036	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税) 361,570,320)
営業収益	3,967,809,000	3,994,905,136	27,096,136	100.7	(" 353,810,381)
営業外収益	280,975,000	253,269,181	△ 27,705,819	90.1	(" 7,696,677)
特別利益	335,000	953,719	618,719	284.7	(" 63,262)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
水道事業費用	3,959,444,000	3,725,522,907	6,270,000	227,651,093	94.1	(うち仮払消費税及び地方消費税) 160,920,313)
営業費用	3,624,720,754	3,390,881,355	6,270,000	227,569,399	93.5	(" 160,920,313)
営業外費用	328,305,700	328,236,006	—	69,694	100.0	
特別損失	6,417,546	6,405,546	—	12,000	99.8	

収益的収入は、決算額が4,249,128,036円で執行率100.0%、収益的支出は、決算額が3,725,522,907円で執行率94.1%となった。

内訳は、収入では営業収益が3,994,905,136円で執行率100.7%、営業外収益が253,269,181円で執行率90.1%、特別利益が953,719円で執行率284.7%となった。

支出では営業費用が3,390,881,355円で執行率93.5%、営業外費用が328,236,006円で執行率100.0%、特別損失が6,405,546円で執行率99.8%となった。

なお、収益的支出における翌年度繰越額は配水費6,270,000円で、この充当財源は全額損益勘定留保資金である。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	1,670,313,000	1,423,847,535	△ 246,465,465	85.2	
企 業 債	1,317,300,000	1,077,700,000	△ 239,600,000	81.8	
国 庫 補 助 金	189,000,000	189,000,000	—	100.0	
一 般 会 計 負 担 金	36,453,000	36,992,455	539,455	101.5	
一 般 会 計 出 資 金	108,760,000	108,759,080	△ 920	100.0	
工 事 負 担 金	18,800,000	11,396,000	△ 7,404,000	60.6	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	2,971,741,000	2,674,271,446	—	297,469,554	90.0	(うち仮払消費税 及び地方消費税 129,932,267)
建 設 改 良 費	1,826,983,000	1,529,515,449	—	297,467,551	83.7	(〃 129,932,267)
企 業 債 償 還 金	1,144,758,000	1,144,755,997	—	2,003	100.0	

資本的収入は、決算額が 1,423,847,535 円で執行率 85.2 %、資本的支出は、決算額が 2,674,271,446 円で執行率 90.0 %となった。

内訳は、収入では企業債 1,077,700,000 円で執行率 81.8 %、国庫補助金 189,000,000 円で執行率 100.0 %、一般会計負担金 36,992,455 円で執行率 101.5 %、一般会計出資金 108,759,080 円で執行率 100.0 %、工事負担金 11,396,000 円で執行率 60.6 %となった。

支出では建設改良費 1,529,515,449 円で執行率 83.7 %、企業債償還金 1,144,755,997 円で執行率 100.0 %となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	3,887,562,021	3,931,701,567	△ 44,139,546	△ 1.1
費 用	3,475,209,345	3,430,634,741	44,574,604	1.3
純 利 益	412,352,676	501,066,826	△ 88,714,150	△ 17.7

当年度における経営成績をみると、純利益は 412,352,676 円で、前年度に比べ 88,714,150 円の減少となった。

(1) 業務の状況

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	項 目	単位	令和2年度	令和元年度	増減
有 収 率	%	88.6	89.6	△ 1.0	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,921.2	3,001.7	△ 80.5
普 及 率	%	97.9	97.9	0.0	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	m ³	299,732	305,879	△ 6,147
配水管使用効率	m ³ /m	17.8	17.6	0.2	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	65,020	66,787	△ 1,767
固定資産使用効率	m ³ /万円	6.6	6.6	0.0	1 戸 当 たり 有 収 水 量	m ³	221.9	223.2	△ 1.3

① 施設利用率

配水能力は 96,569 m³である。

また、1日平均配水量は 51,931 m³で、前年度に比べ 630 m³増加し、
施設利用率

$$\left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right) \text{ は } 53.8\% \text{ で } 3.9 \text{ ポイントの増加となった。}$$

1日最大配水量は 1月13日の 57,843 m³で、前年度に比べ 2,792 m³増加し、

最大稼働率

$$\left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right) \text{ は } 59.9\% \text{ で } 6.4 \text{ ポイントの増加となった。}$$

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
配 水 能 力	m ³	96,569	102,884	△ 6,315
1 日 平 均 配 水 量	m ³	51,931	51,301	630
1 日 最 大 配 水 量	m ³	57,843	55,051	2,792 (ポイント)
施 設 利 用 率	%	53.8	49.9	3.9
最 大 稼 働 率	%	59.9	53.5	6.4

② 給水状況

年間配水量は 18,954,895 m³で、前年度に比べ 178,712 m³増加した。

年間有収水量は 16,784,966 m³で、前年度に比べ 38,391 m³減少した。

有収率

$$\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right) \text{ は } 88.6\% \text{ で、前年度に比べ } 1.0 \text{ ポイント減少した。}$$

また、1戸当たりの有収水量は 221.9 m³で、前年度に比べ 1.3 m³減少した。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
年 間 配 水 量	m ³	18,954,895	18,776,183	178,712
年 間 有 収 水 量	m ³	16,784,966	16,823,357	△ 38,391
1 戸 当 たり 有 収 水 量	m ³	221.9	223.2	△ 1.3 (ポイント)
有 収 率	%	88.6	89.6	△ 1.0

③ 普及状況

当年度末における給水人口は 163,588 人で、前年度に比べ 1,504 人減少した。

また、給水区域内人口に対する水道の普及率 $\left(\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100 \right)$ は

97.9%で、前年度に比べ 0.0ポイント増加した。

給水戸数は 75,650 戸で、前年度に比べ 265 戸増加した。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
給 水 区 域 内 人 口	人	167,061	168,683	△ 1,622
給 水 人 口	人	163,588	165,092	△ 1,504
給 水 戸 数	戸	75,650	75,385	265
普 及 率	%	97.9	97.9	0.0

(2) 収益及び費用の状況 (別表 3 参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
営		円	円	円	%
業	営 業 収 益	3,641,094,755	3,673,308,767	△ 32,214,012	△ 0.9
損	営 業 費 用	3,229,961,042	3,162,230,457	67,730,585	2.1
益	差 引	411,133,713	511,078,310	△ 99,944,597	△ 19.6
損	営 業 外 収 益	245,576,809	258,269,672	△ 12,692,863	△ 4.9
業	営 業 外 費 用	239,614,482	260,564,775	△ 20,950,293	△ 8.0
益	差 引	5,962,327	△ 2,295,103	8,257,430	359.8
特	特 別 利 益	890,457	123,128	767,329	623.2
別	特 別 損 失	5,633,821	7,839,509	△ 2,205,688	△ 28.1
損	差 引	△ 4,743,364	△ 7,716,381	2,973,017	38.5
益	収 益	3,887,562,021	3,931,701,567	△ 44,139,546	△ 1.1
合	費 用	3,475,209,345	3,430,634,741	44,574,604	1.3
計	純 利 益	412,352,676	501,066,826	△ 88,714,150	△ 17.7

① 営業収益

営業収益は 3,641,094,755円で、前年度に比べ 32,214,012円 0.9%の減少となった。これは、受託工事収益 1,229,958円 279.7%及びその他の営業収益 470,181円 0.5%の増加並びに給水収益 33,914,151円 0.9%の減少によるものである。

② 営業費用

営業費用は 3,229,961,042円で、前年度に比べ 67,730,585円 2.1%の増加となった。これは、減価償却費 32,735,089円 2.8%、資産減耗費 24,419,093円 91.6%及び総係費 19,730,727円 11.4%などの増加並びに配水費 49,557,866円 19.7%の減少によるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 245,576,809円で、前年度に比べ 12,692,863円 4.9%の減少となった。これは、長期前受金戻入 4,737,514円 8.4%などの増加並びに加入金 7,475,000円 9.6%、雑収益 5,612,192円 24.0%及び一般会計補助金 4,351,928円 4.3%の減少によるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 239,614,482円で、前年度に比べ 20,950,293円 8.0%の減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 20,590,317円 8.2%及び雑支出 359,976円 3.7%の減少によるものである。

⑤ 特別利益

特別利益は 890,457円で、前年度に比べ 767,329円 623.2%の増加となった。これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

⑥ 特別損失

特別損失は 5,633,821円で、前年度に比べ 2,205,688円 28.1%の減少となった。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

⑦ 純利益

収益は 3,887,562,021円で、前年度に比べ 44,139,546円 1.1%の減少に対し、費用は 3,475,209,345円で、前年度に比べ 44,574,604円 1.3%の増加であったため、純利益は 412,352,676円で、前年度に比べ 88,714,150円 17.7%の減少となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	35,153,544,530	34,735,174,904	418,369,626	1.2
負 債	18,823,578,848	18,926,320,978	△ 102,742,130	△ 0.5
資 本	16,329,965,682	15,808,853,926	521,111,756	3.3

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 35,153,544,530円で、前年度に比べ 418,369,626円 1.2%の増加となった。これは、流動資産 238,150,556円及び固定資産 180,219,070円の増加によるものである。

① 固定資産

固定資産は 30,080,166,969円で、前年度に比べ 180,219,070円 0.6%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有形固定資産	28,573,101,234	28,368,011,040	205,090,194	0.7
土 地	957,649,922	957,649,922	—	—
立 木	15,189,297	15,189,297	—	—
建 物	862,958,224	885,315,739	△ 22,357,515	△ 2.5
構 築 物	25,310,369,011	25,171,866,575	138,502,436	0.6
機 械 及 び 装 置	1,197,352,890	1,221,841,620	△ 24,488,730	△ 2.0
車 両 運 搬 具	4,873,747	6,280,922	△ 1,407,175	△ 22.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	43,613,879	49,913,965	△ 6,300,086	△ 12.6
建 設 仮 勘 定	181,094,264	59,953,000	121,141,264	202.1
無形固定資産	1,210,545,735	1,235,416,859	△ 24,871,124	△ 2.0
ダ ム 使 用 権	1,209,522,035	1,234,393,159	△ 24,871,124	△ 2.0
電 話 加 入 権	1,023,700	1,023,700	—	—
投資その他の資産	296,520,000	296,520,000	—	—
そ の 他 投 資	296,520,000	296,520,000	—	—
合 計	30,080,166,969	29,899,947,899	180,219,070	0.6

○ 有形固定資産

土 地

土地は 957,649,922円で、前年度と同額である。

立 木

立木は 15,189,297円で、前年度と同額である。

建 物

建物は 862,958,224円で、前年度に比べ 22,357,515円 2.5%の減少となった。これは、施設用建物 15,840,733円の増加及び減価償却 38,198,248円によるものである。

構築物

構築物は 25,310,369,011円で、前年度に比べ 138,502,436円 0.6%の増加となった。これは、配水管等の整備 1,121,925,655円及び配水管の受贈 10,190,310円の増加並びに減価償却 956,691,057円及び配水及び給水設備の除却 36,922,472円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 1,197,352,890円で、前年度に比べ 24,488,730円 2.0%の減少となった。これは、機械設備等の設置 103,453,050円及び水道メーターの出庫分 36,945,895円の増加並びに水道メーターの登録修正による 62,285円の減少、減価償却 158,302,126円及び水道メーター等の除却 6,523,264円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 4,873,747円で、前年度に比べ 1,407,175円 22.4%の減少となった。これは、減価償却 1,407,175円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 43,613,879円で、前年度に比べ 6,300,086円 12.6%の減少となった。これは、ポータブル型超音波流量計等の購入による 2,416,870円の増加並びに減価償却 7,769,808円及び原子吸光光度計等の除却 947,148円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 181,094,264円で、前年度に比べ 121,141,264円 202.1%の増加となった。これは、浄水場建設事業及び水道施設整備事業等によるものである。

○ 無形固定資産

ダム使用権

ダム使用権は 1,209,522,035円で、前年度に比べ 24,871,124円 2.0%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 1,023,700円で、前年度と同額である。

○ 投資その他の資産

その他投資

その他投資は 296,520,000円で、前年度と同額である。これは、津軽広域水道企業団への出資金である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固 定 資 産 額	減価償却累計額	償 却 未 済 額	償 却 済 率		
				令和2年度	令和元年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,145,727,992	1,282,769,768	862,958,224	59.8	58.4	1.4
構 築 物	47,332,777,959	22,022,408,948	25,310,369,011	46.5	45.6	0.9
機 械 及 び 装 置	5,315,935,818	4,118,582,928	1,197,352,890	77.5	76.5	1.0
車 両 運 搬 具	60,310,106	55,436,359	4,873,747	91.9	89.6	2.3
工具、器具及び備品	448,230,660	404,616,781	43,613,879	90.3	89.0	1.3
合 計	55,302,982,535	27,883,814,784	27,419,167,751	50.4	49.5	0.9

②流動資産

流動資産は 5,073,377,561円 で、前年度に比べ 238,150,556円 4.9%の増加となった。これは、現金・預金 274,106,858円 7.2%の増加並びに未収金等 27,489,280円 2.9%及び貯蔵品 8,467,022円 10.5%の減少によるものである。

○ 現金・預金

現金・預金は 4,093,753,645円 で、前年度に比べ 274,106,858円 7.2%の増加となった。

また、出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	6,542,968,050	6,426,697,052	116,270,998	1.8
当 年 度 支 払 額	6,268,861,192	5,645,481,118	623,380,074	11.0
差 引 過 不 足 額	274,106,858	781,215,934	△ 507,109,076	△ 64.9
前年度繰越現金・預金	3,819,646,787	3,038,430,853	781,215,934	25.7
当年度末現金・預金残高	4,093,753,645	3,819,646,787	274,106,858	7.2

(保管状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	304,021	220,689	83,332	37.8
預 金	4,093,449,624	3,819,426,098	274,023,526	7.2
合 計	4,093,753,645	3,819,646,787	274,106,858	7.2

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行、信用金庫などの金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 937,684,812円 で、前年度に比べ 30,235,750円 3.1%の減少となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和2年度 円	令和元年度 円	増 減 額 円	増 減 率 %
給 水 収 益	398,366,845	412,495,861	△ 14,129,016	△ 3.4
（うち過年度分）	(42,473,289)	(62,016,557)	(△ 19,543,268)	(△ 31.5)
その他の営業収益	97,804,512	97,673,003	131,509	0.1
営 業 外 未 収 金	106,761,920	124,416,542	△ 17,654,622	△ 14.2
そ の 他 未 収 金	334,751,535	333,335,156	1,416,379	0.4
合 計	937,684,812	967,920,562	△ 30,235,750	△ 3.1

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の水道料金納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることによるものである。

また、営業外未収金は、一般会計補助金 96,444,830円等によるもの、その他未収金は、国庫補助金 189,000,000円、一般会計出資金 108,759,080円及び一般会計負担金 36,992,455円によるものである。

○ 貸倒引当金

貸倒引当金は 30,201,691円 で、前年度に比べ 2,746,470円 8.3%の減少となった。これは、水道料金不納のため 2,746,470円を取り崩したことによるものである。なお、当該引当金は、貸借対照表において、資産の部の控除項目として計上されるものである。

区 分	当年度期首残高 円	引当額 円	取崩額 円	当年度末残高 円
貸 倒 引 当 金	32,948,161	—	2,746,470	30,201,691

○ 貯蔵品

貯蔵品は 72,140,795円 で、前年度に比べ 8,467,022円 10.5%の減少となった。これは、異形管及び継手類 26,024円、メーター用三式パッキン 24,866円及び弁、水栓類等 22,674円の増加並びに水道メーター 8,449,730円、筐類 50,134円及び直管材料 40,722円の減少によるものである。

(2) 負債 (別表4参照)

負債合計は 18,823,578,848 円で、前年度に比べ 102,742,130 円 0.5% の減少となった。これは、繰延収益 164,912,312 円の増加並びに流動負債 210,743,670 円及び固定負債 56,910,772 円の減少によるものである。

① 固定負債

固定負債は 14,438,324,719 円で、前年度に比べ 56,910,772 円 0.4% の減少となった。これは、引当金 16,785,978 円 4.0% の増加及び企業債 73,696,750 円 0.5% の減少によるものである。

○ 企業債

企業債は 13,997,219,222 円で、前年度に比べ 73,696,750 円 0.5% の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 14,070,915,972 円、当年度借入額が 1,077,700,000 円、流動負債への振替額が 1,151,396,750 円によるものである。

区 分	当年度期首残高 円	当年度借入額 円	流動負債への振替額 円	当年度末残高 円
建設改良企業債	14,070,915,972	1,077,700,000	1,151,396,750	13,997,219,222

○ 引当金

引当金は 441,105,497 円で、前年度に比べ 16,785,978 円 4.0% の増加となった。これは、全額退職給付引当金である。

区 分	令和元年度末 現在高 円	令和2年度運用状況			年度末現在高 円
		引当額 円	取崩額 円	戻入額 円	
退職給付引当金	424,319,519	42,726,000	25,940,022	—	441,105,497

退職給付引当金は 42,726,000 円を引き当てし、4名分の退職手当として 25,940,022 円を取り崩した。

② 流動負債

流動負債は 1,945,684,884円 で、前年度に比べ 210,743,670円 9.8%の減少となった。これは、企業債 6,640,753円 0.6%及びその他流動負債 207,513円 2.4%の増加並びに未払金 216,823,936円 22.3%及び引当金 768,000円 2.4%の減少によるものである。

○ 企業債

企業債は 1,151,396,750円 で、前年度に比べ 6,640,753円 0.6%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 1,144,755,997円、当年度償還額が 1,144,755,997円、固定負債からの振替額が 1,151,396,750円によるものである。

区 分	当年度期首残高 円	当年度償還額 円	固定負債からの 振 替 額 円	当年度末残高 (翌年度償還予定額) 円
建設改良企業債	1,144,755,997	1,144,755,997	1,151,396,750	1,151,396,750

○ 未払金

未払金は 754,181,653円 で、前年度に比べ 216,823,936円 22.3%の減少となった。

区 分	令和2年度 円	令和元年度 円	増 減 額 円	増減率 %
営業未払金	169,435,698	174,880,430	△ 5,444,732	△ 3.1
営業外未払金	24,768,500	—	24,768,500	皆増
その他未払金	559,977,455	796,125,159	△ 236,147,704	△ 29.7
合 計	754,181,653	971,005,589	△ 216,823,936	△ 22.3

営業未払金の主なものは、津軽広域水道企業団受水料金 56,336,018円、包括業務委託料 22,102,300円及び弘前市水道事業変更認可申請書等作成業務 14,872,039円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税 24,768,500円である。

その他未払金の主なものは、樋の口浄水場等建設事業設計及び建設工事 68,134,000円、主要管路耐震化事業松原西二丁目外地区配水管布設替工事 55,044,000円及び老朽管更新事業松森町外地区配水管布設替工事 51,623,000円である。

○ 引当金

引当金は 31,122,000円 で、前年度に比べ 768,000円 2.4%の減少となった。
内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高 円	令 和 2 年 度 運 用 状 況			年度末現在高 円
		引 当 額 円	取 崩 額 円	戻 入 額 円	
賞 与 引 当 金	26,670,000	26,085,000	26,471,930	198,070	26,085,000
法定福利費引当金	5,220,000	5,037,000	5,205,796	14,204	5,037,000
合 計	31,890,000	31,122,000	31,677,726	212,274	31,122,000

○ その他流動負債

その他流動負債は 8,984,481円 で、前年度に比べ 207,513円 2.4%の増加となった。
これは、預り金である。

預り金は、契約保証金 8,807,953円及び水道料金等還付金 176,528円である。

これらの預り金は、いずれも納入期日の到来などにより納入し、又は還付するもので、
出納取扱金融機関等が担保として納入したものを除いては一時的な預り金である。

区 分	保 管 額 円	保 管 状 況		
		現 金 円	預 金 円	有 価 証 券 円
預 り 金	8,984,481	—	8,984,481	—

この出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

③ 繰延収益

繰延収益は 2,439,569,245円 で、前年度に比べ 164,912,312円 7.2%の増加となった。
これは、長期前受金 225,997,997円及び収益化累計額 61,085,685円の増加によるものである。

(3) 資 本 (別表4参照)

資本合計は 16,329,965,682円 で、前年度に比べ 521,111,756円 3.3%の増加となった。
これは、資本金 409,086,313円 及び剰余金 112,025,443円 の増加によるものである。

① 資本金

資本金は 14,977,692,812円 で、前年度に比べ 409,086,313円 2.8%の増加となった。
これは、一般会計出資金 108,759,080円 の増加及び利益剰余金から組入 300,327,233円 によるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	14,977,692,812	14,568,606,499	409,086,313	2.8

② 剰余金

剰余金は 1,352,272,870円 で、前年度に比べ 112,025,443円 9.0%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金	956,024	956,024	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	516,574	516,574	—	—
工 事 負 担 金	255,450	255,450	—	—
国 庫 補 助 金	184,000	184,000	—	—
利 益 剰 余 金	1,351,316,846	1,239,291,403	112,025,443	9.0
減 債 積 立 金	501,066,826	437,897,344	63,169,482	14.4
当年度未処分利益剰余金	850,250,020	801,394,059	48,855,961	6.1
合 計	1,352,272,870	1,240,247,427	112,025,443	9.0

○ 資本剰余金

資本剰余金は 956,024円 で、前年度と同額であった。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,351,316,846円 で、前年度に比べ 112,025,443円 9.0%の増加となった。
これは、減債積立金 63,169,482円 及び当年度未処分利益剰余金 48,855,961円 の増加によるものである。

4 むすび

- (1) 当年度の給水状況をみると、有収率は88.6%で、前年度(89.6%)と大きな変動はなく、年間配水量は18,954,895 m^3 (1日平均51,931 m^3)で、前年度に比べ178,712 m^3 増加(1日平均630 m^3 増加)した。また、施設利用率は53.8%で、前年度の49.9%より3.9ポイントの増加となった。
- (2) 損益勘定(税抜き)をみると、収益は3,887,562,021円、費用は3,475,209,345円となり、純利益は412,352,676円で、前年度に比べ88,714,150円の減少となった。また、当年度未処分利益剰余金は850,250,020円となり、前年度に比べ48,855,961円の増加となった。
- (3) 資本勘定(税込み)をみると、建設投資は、老朽管更新事業及び水道施設整備事業などの建設改良費に1,529,515,449円を投じている。
- (4) 収益比率をみると、営業収支比率は112.7%で、前年度に比べ3.5ポイント減少し、総収支比率は111.9%で、前年度に比べ2.7ポイント減少した。
- (5) 企業債は、当年度借入額は1,077,700,000円で、前年度に比べ2,000,000円減少した。この主な理由は、水道施設整備事業及び老朽管更新事業等にかかる企業債が減少したためであり、当年度末未償還残高は15,148,615,972円となり、前年度に比べ67,055,997円減少した。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、総資本回転率により回転率を、総収支比率(総収益対総費用比率)及び営業収支比率(営業収益対営業費用比率)により収益比率を、さらにその他の財務分析の手法を用いた結果、水道事業の運営状況等は、別表5の財務分析表に記載のとおりである。財務比率、収益比率等から、引き続き健全な経営が図られている。

当年度においても、前年度に引き続き純利益を生じているものの、今後も老朽化施設の改良や主要管路の耐震化に伴う更新費用の増加に加え、人口減少に伴う水需要の減少が見込まれ、経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、収益と投資のバランスを考慮し、長期的展望に立った事業の執行が必要である。

また、企業債の借入に際しては、支払利息等が義務的経費として後年度の負担となることから、今後も緊急性、事業効果を十分踏まえて行うことが必要である。

事業運営に当たっては、長期的な安定給水と水道の普及を図るため、より一層の経営効率化を図るなど経営基盤の強化に努めるとともに、安全な水道水を安定的に供給し、市民が安心できる快適な給水サービスの向上と、公共の福祉の増進に寄与することを期待するものである。

令和2年度弘前市水道事業会計収益的収入及び支出予算執行状況

科	目	予算額 円	決算額(税込)			予算額に 対する増減 円	備考	科	目	予算額 円	決算額(税込)			翌年度 繰越額 円	不用額 円	備考
			金額	構成比 %	執行率 %						金額	構成比 %	執行率 %			
1	水道事業収益	4,249,119,000	4,249,128,036	100.0	100.0	9,036	(うち仮受消費税 及び地方消費税 361,570,320)	1	水道事業費用	3,959,444,000	3,725,522,907	100.0	94.1	6,270,000	227,651,093	(うち仮払消費税 及び地方消費税 160,920,313)
	1 営業収益	3,967,809,000	3,994,905,136	94.0	100.7	27,096,136	(" 353,810,381)		1 営業費用	3,624,720,754	3,390,881,355	91.0	93.5	6,270,000	227,569,399	(" 160,920,313)
	1 給水収益	3,861,486,000	3,890,077,908	91.6	100.7	28,591,908	(" 353,643,422)		1 原水及び浄水費	1,220,020,553	1,166,673,624	31.3	95.6	-	53,346,929	(" 94,317,577)
	2 受託工事収益	830,000	1,836,596	0.0	221.3	1,006,596	(" 166,959)		2 配水費	309,422,745	217,993,109	5.8	70.5	6,270,000	85,159,636	(" 16,515,562)
	3 その他の営業収益	105,493,000	102,990,632	2.4	97.6	△2,502,368			3 給水費	281,995,462	255,927,529	6.9	90.8	-	26,067,933	(" 20,457,028)
	2 営業外収益	280,975,000	253,269,181	6.0	90.1	△27,705,819	(" 7,696,677)		4 受託工事費	2,221,000	990,000	0.0	44.6	-	1,231,000	(" 90,000)
	1 受取利息及び配当金	1,000	40,313	0.0	4,031.3	39,313			5 業務費	321,643,581	312,667,391	8.4	97.2	-	8,976,190	(" 24,720,871)
	2 一般会計補助金	96,502,000	96,444,830	2.3	99.9	△57,170			6 総係費	234,678,413	197,631,797	5.3	84.2	-	37,046,616	(" 4,152,275)
	3 加入金	108,389,000	77,220,000	1.8	71.2	△31,169,000	(" 7,020,000)		7 減価償却費	1,190,994,000	1,187,239,538	31.9	99.7	-	3,754,462	
	4 長期前受金戻入	55,812,000	61,085,685	1.5	109.4	5,273,685			8 資産減耗費	63,745,000	51,758,367	1.4	81.2	-	11,986,633	(" 667,000)
	5 雑収益	20,271,000	18,478,353	0.4	91.2	△1,792,647	(" 676,677)		2 営業外費用	328,305,700	328,236,006	8.8	100.0	-	69,694	
	3 特別利益	335,000	953,719	0.0	284.7	618,719	(" 63,262)		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	230,187,000	230,117,306	6.2	100.0	-	69,694	
	1 過年度損益修正益	335,000	953,719	0.0	284.7	618,719	(" 63,262)		2 消費税及び地方消費税	98,118,700	98,118,700	2.6	100.0	-	-	
									3 特別損失	6,417,546	6,405,546	0.2	99.8	-	12,000	
									1 過年度損益修正損	6,417,546	6,405,546	0.2	99.8	-	12,000	

令和2年度弘前市水道事業会計資本的収入及び支出予算執行状況

科	目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考	科	目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
			金 額	構 成 比	執 行 率						金 額	構 成 比	執 行 率			
		円	円	%	%	円			円	円	%	%	円	円	円	
1	資本的収入	1,670,313,000	1,423,847,535	100.0	85.2	△246,465,465		1	資本的支出	2,971,741,000	2,674,271,446	100.0	90.0	—	297,469,554	129,932,267)
	1 企業債	1,317,300,000	1,077,700,000	75.7	81.8	△239,600,000		1	建設改良費	1,826,983,000	1,529,515,449	57.2	83.7	—	297,467,551	(" 129,932,267)
	1 企業債	1,317,300,000	1,077,700,000	75.7	81.8	△239,600,000		1	原水及び浄水施設費	16,237,500	11,572,000	0.4	71.3	—	4,665,500	(" 1,052,000)
	2 国庫補助金	189,000,000	189,000,000	13.3	100.0	—		2	給水施設費	37,904,000	36,883,610	1.4	97.3	—	1,020,390	
	1 国庫補助金	189,000,000	189,000,000	13.3	100.0	—		3	水道施設整備事業費	442,741,694	398,809,841	14.9	90.1	—	43,931,853	(" 35,309,480)
	3 一般会計負担金	36,453,000	36,992,455	2.6	101.5	539,455		4	老朽管更新事業費	669,383,761	668,281,171	25.0	99.8	—	1,102,590	(" 59,055,342)
	1 一般会計負担金	36,453,000	36,992,455	2.6	101.5	539,455		5	主要管路耐震化事業費	313,449,309	311,379,833	11.6	99.3	—	2,069,476	(" 27,342,905)
	4 一般会計出資金	108,760,000	108,759,080	7.6	100.0	△920		6	浄水場建設事業費	345,659,136	101,171,985	3.8	29.3	—	244,487,151	(" 7,043,721)
	1 一般会計出資金	108,760,000	108,759,080	7.6	100.0	△920		7	その他施設費	1,607,600	1,417,009	0.1	88.1	—	190,591	(" 128,819)
	5 工事負担金	18,800,000	11,396,000	0.8	60.6	△7,404,000		2	企業債償還金	1,144,758,000	1,144,755,997	42.8	100.0	—	2,003	
	1 工事負担金	18,800,000	11,396,000	0.8	60.6	△7,404,000		1	企業債償還金	1,144,758,000	1,144,755,997	42.8	100.0	—	2,003	

別表 3

令和2年度弘前市水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決算額（税抜）		前年度決算額（税抜）		前年度決算額に対する増減			科 目	決算額（税抜）		前年度決算額（税抜）		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
	円	%	円	%	円	※1	%		円	%	円	%	円	※1	%
1 営業費用	3,229,961,042	92.9	3,162,230,457	92.2	67,730,585	0.7	2.1	1 営業収益	3,641,094,755	93.7	3,673,308,767	93.4	△ 32,214,012	0.3	△ 0.9
1 原水及び浄水費	1,072,356,047	30.8	1,061,331,607	30.9	11,024,440	△ 0.1	1.0	1 給水収益	3,536,434,486	91.0	3,570,348,637	90.8	△ 33,914,151	0.2	△ 0.9
2 配水費	201,477,547	5.8	251,035,413	7.3	△ 49,557,866	△ 1.5	△ 19.7	2 受託工事収益	1,669,637	0.0	439,679	0.0	1,229,958	0.0	279.7
3 給水費	235,470,501	6.8	214,427,146	6.2	21,043,355	0.6	9.8	3 その他の営業収益	102,990,632	2.7	102,520,451	2.6	470,181	0.1	0.5
4 受託工事費	900,000	0.0	—	—	900,000	0.0	皆増	2 営業外収益	245,576,809	6.3	258,269,672	6.6	△ 12,692,863	△ 0.3	△ 4.9
5 業務費	287,946,520	8.3	280,510,773	8.2	7,435,747	0.1	2.7	1 受取利息及び配当金	40,313	0.0	31,570	0.0	8,743	0.0	27.7
6 総係費	193,479,522	5.6	173,748,795	5.1	19,730,727	0.5	11.4	2 一般会計補助金	96,444,830	2.5	100,796,758	2.6	△ 4,351,928	△ 0.1	△ 4.3
7 減価償却費	1,187,239,538	34.1	1,154,504,449	33.7	32,735,089	0.4	2.8	3 加入金	70,200,000	1.8	77,675,000	2.0	△ 7,475,000	△ 0.2	△ 9.6
8 資産減耗費	51,091,367	1.5	26,672,274	0.8	24,419,093	0.7	91.6	4 長期前受金戻入	61,085,685	1.6	56,348,171	1.4	4,737,514	0.2	8.4
2 営業外費用	239,614,482	6.9	260,564,775	7.6	△ 20,950,293	△ 0.7	△ 8.0	5 雑収益	17,805,981	0.4	23,418,173	0.6	△ 5,612,192	△ 0.2	△ 24.0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	230,117,306	6.6	250,707,623	7.3	△ 20,590,317	△ 0.7	△ 8.2	3 特別利益	890,457	0.0	123,128	0.0	767,329	0.0	623.2
2 雑支出	9,497,176	0.3	9,857,152	0.3	△ 359,976	△ 0.0	△ 3.7	1 過年度損益修正益	890,457	0.0	123,128	0.0	767,329	0.0	623.2
3 特別損失	5,633,821	0.2	7,839,509	0.2	△ 2,205,688	△ 0.0	△ 28.1								
1 過年度損益修正損	5,633,821	0.2	7,839,509	0.2	△ 2,205,688	△ 0.0	△ 28.1								
合 計	3,475,209,345	100.0	3,430,634,741	100.0	44,574,604	—	1.3	合 計	3,887,562,021	100.0	3,931,701,567	100.0	△ 44,139,546	—	△ 1.1
当 年 度 純 利 益	412,352,676	—	501,066,826	—	△ 88,714,150	—	△ 17.7	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—

別表 4

令和2年度弘前市水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科	目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	科	目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
		円	円	円	%			円	円	円	%
1	固定資産	30,080,166,969	29,899,947,899	180,219,070	0.6	3	固定負債	14,438,324,719	14,495,235,491	△56,910,772	△0.4
(1)	有形固定資産	28,573,101,234	28,368,011,040	205,090,194	0.7	(1)	企業債	13,997,219,222	14,070,915,972	△73,696,750	△0.5
イ	土地	957,649,922	957,649,922	—	—	(2)	引当金	441,105,497	424,319,519	16,785,978	4.0
ロ	立木	15,189,297	15,189,297	—	—	4	流動負債	1,945,684,884	2,156,428,554	△210,743,670	△9.8
ハ	建物	862,958,224	885,315,739	△22,357,515	△2.5	(1)	企業債	1,151,396,750	1,144,755,997	6,640,753	0.6
ニ	構築物	25,310,369,011	25,171,866,575	138,502,436	0.6	(2)	未払金	754,181,653	971,005,589	△216,823,936	△22.3
ホ	機械及び装置	1,197,352,890	1,221,841,620	△24,488,730	△2.0	(3)	引当金	31,122,000	31,890,000	△768,000	△2.4
ヘ	車両運搬具	4,873,747	6,280,922	△1,407,175	△22.4	イ	賞与引当金	26,085,000	26,670,000	△585,000	△2.2
ト	工具、器具及び備品	43,613,879	49,913,965	△6,300,086	△12.6	ロ	法定福利費引当金	5,037,000	5,220,000	△183,000	△3.5
チ	建設仮勘定	181,094,264	59,953,000	121,141,264	202.1	(4)	その他流動負債	8,984,481	8,776,968	207,513	2.4
(2)	無形固定資産	1,210,545,735	1,235,416,859	△24,871,124	△2.0	5	繰延収益	2,439,569,245	2,274,656,933	164,912,312	7.2
イ	ダム使用権	1,209,522,035	1,234,393,159	△24,871,124	△2.0	(1)	長期前受金	2,772,362,775	2,546,364,778	225,997,997	8.9
ロ	電話加入権	1,023,700	1,023,700	—	—	(2)	収益化累計額	△332,793,530	△271,707,845	△61,085,685	22.5
(3)	投資その他の資産	296,520,000	296,520,000	—	—	負債合計	18,823,578,848	18,926,320,978	△102,742,130	△0.5	
イ	その他投資	296,520,000	296,520,000	—	—	6	資本金	14,977,692,812	14,568,606,499	409,086,313	2.8
2	流動資産	5,073,377,561	4,835,227,005	238,150,556	4.9	7	剰余金	1,352,272,870	1,240,247,427	112,025,443	9.0
(1)	現金・預金	4,093,753,645	3,819,646,787	274,106,858	7.2	(1)	資本剰余金	956,024	956,024	—	—
(2)	未収金	937,684,812	967,920,562	△30,235,750	△3.1	イ	受贈財産評価額	516,574	516,574	—	—
	貸倒引当金	△30,201,691	△32,948,161	2,746,470	△8.3	ロ	工事負担金	255,450	255,450	—	—
(3)	貯蔵品	72,140,795	80,607,817	△8,467,022	△10.5	ハ	国庫補助金	184,000	184,000	—	—
						(2)	利益剰余金	1,351,316,846	1,239,291,403	112,025,443	9.0
						イ	減債積立金	501,066,826	437,897,344	63,169,482	14.4
						ロ	当年度未処分利益剰余金	850,250,020	801,394,059	48,855,961	6.1
						資本合計	16,329,965,682	15,808,853,926	521,111,756	3.3	
資産合計	35,153,544,530	34,735,174,904	418,369,626	1.2	負債資本合計	35,153,544,530	34,735,174,904	418,369,626	1.2		

別表 5

弘前市水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令 和 2 年 度		令和2年度	令和元年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{14,977,692,812\text{円} + 1,352,272,870\text{円} + 2,439,569,245\text{円}}{35,153,544,530\text{円}} \times 100$	53.4	52.1	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。	
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,080,166,969\text{円}}{16,329,965,682\text{円} + 14,438,324,719\text{円} + 2,439,569,245\text{円}} \times 100$	90.6	91.8	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。	
3	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,073,377,561\text{円}}{1,945,684,884\text{円}} \times 100$	260.8	224.2	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。	
4	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{3,887,562,021\text{円}}{35,153,544,530\text{円}}$	0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。	
5	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{3,887,562,021\text{円}}{3,475,209,345\text{円}} \times 100$	111.9	114.6	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。	
6	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,641,094,755\text{円} - 1,669,637\text{円}}{3,229,961,042\text{円} - 900,000\text{円}} \times 100$	112.7	116.2	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。	
7	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{1,144,755,997\text{円}}{1,187,239,538\text{円} - 61,085,685\text{円}} \times 100$	101.7	103.9	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	8	企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,144,755,997\text{円}}{3,536,434,486\text{円}} \times 100$	32.4	32.0	企業債発行額の事業規模に対するの適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。	
	9	企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{230,117,306\text{円}}{3,536,434,486\text{円}} \times 100$	6.5	7.0	企業債発行額の事業規模に対するの適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。	
	10	企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,374,873,303\text{円}}{3,536,434,486\text{円}} \times 100$	38.9	39.0	企業債発行額の事業規模に対するの適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。	
	11	職 員 給 与 費 率 比	%	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{364,320,080\text{円}}{3,536,434,486\text{円}} \times 100$	10.3	9.9	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。

弘前市下水道事業会計決算

令和2年度弘前市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	5,664,769,000	5,702,718,305	37,949,305	100.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 297,433,099)
営業収益	3,702,433,000	3,672,058,598	△30,374,402	99.2	(" 296,523,694)
営業外収益	1,962,336,000	2,021,160,555	58,824,555	103.0	(" 77,902)
特別利益	—	9,499,152	9,499,152	—	(" 831,503)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
下水道事業費用	5,463,059,000	5,330,803,540	—	132,255,460	97.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 160,986,015)
営業費用	4,821,890,562	4,695,362,322	—	126,528,240	97.4	(" 160,986,015)
営業外費用	635,649,855	629,922,635	—	5,727,220	99.1	
特別損失	5,518,583	5,518,583	—	—	100.0	

収益的収入は、決算額が5,702,718,305円で執行率100.7%、収益的支出は、決算額が5,330,803,540円で執行率97.6%となった。

内訳は、収入では営業収益が3,672,058,598円で執行率99.2%、営業外収益が2,021,160,555円で執行率103.0%、特別利益が9,499,152円となった。

支出では営業費用が4,695,362,322円で執行率97.4%、営業外費用が629,922,635円で執行率99.1%、特別損失が5,518,583円で執行率100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	2,161,134,000	2,063,601,776	△ 97,532,224	95.5	
企 業 債	1,489,800,000	1,442,200,000	△ 47,600,000	96.8	翌年度繰越額 27,000,000
国 庫 支 出 金	202,248,000	167,548,000	△ 34,700,000	82.8	翌年度繰越額 34,700,000
県 支 出 金	8,000,000	8,000,000	—	100.0	
一 般 会 計 出 資 金	427,704,000	428,118,156	414,156	100.1	
負 担 金	33,382,000	17,735,620	△ 15,646,380	53.1	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	4,553,207,747	4,424,421,651	69,400,000	59,386,096	97.2	(うち仮払消費税及び地方消費税) 63,836,632)
建 設 改 良 費	887,413,747	758,817,602	69,400,000	59,196,145	85.5	(" 63,836,632)
企 業 債 償 還 金	3,663,494,000	3,663,492,049	—	1,951	100.0	
そ の 他 資 本 的 支 出	2,300,000	2,112,000	—	188,000	91.8	

資本的収入は、決算額が2,063,601,776円で執行率95.5%、資本的支出は、決算額が4,424,421,651円で執行率97.2%となった。

内訳は、収入では企業債1,442,200,000円で執行率96.8%、国庫支出金167,548,000円で執行率82.8%、県支出金8,000,000円で執行率100.0%、一般会計出資金428,118,156円で執行率100.1%、負担金17,735,620円で執行率53.1%となった。

支出では建設改良費758,817,602円で執行率85.5%、企業債償還金3,663,492,049円で執行率100.0%、その他資本的支出2,112,000円で執行率91.8%となった。

なお、資本的支出における翌年度繰越額は69,400,000円で、内訳は、公共下水道事業建設費69,400,000円であり、充当財源は、国庫補助金34,700,000円、企業債27,000,000円及び損益勘定留保資金7,700,000円である。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	5,405,285,206	5,514,437,714	△ 109,152,508	△ 2.0
費 用	5,082,287,097	5,046,157,819	36,129,278	0.7
純利益	322,998,109	468,279,895	△ 145,281,786	△ 31.0

当年度における経営成績をみると、純利益は 322,998,109 円で、前年度に比べ 145,281,786 円の減少となった。

(1) 業務の状況

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率 %
整 備 済 面 積	ha	5,087	5,083	4	0.1
処 理 区 域 面 積	ha	5,085	5,040	45	0.9
処 理 区 域 内 人 口	人	163,125	164,127	△ 1,002	△ 0.6
普 及 率	%	97.6	97.3	0.3 割	—
水 洗 化 人 口	人	148,907	149,464	△ 557	△ 0.4
水 洗 化 率	%	91.3	91.1	0.2 割	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	21,751,359	21,892,796	△ 141,437	△ 0.6
うち雨水処理水量	m ³	1,806,865	1,530,458	276,407	18.1
うち汚水処理水量	m ³	19,944,494	20,362,338	△ 417,844	△ 2.1
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	59,593	59,816	△ 223	△ 0.4
年 間 有 収 水 量	m ³	16,307,441	16,330,957	△ 23,516	△ 0.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	44,678	44,620	58	0.1
有 収 率	%	81.8	80.2	1.6 割	—
下 水 処 理 費 用	円	4,132,716,840	4,101,966,826	30,750,014	0.7
うち雨水処理費用	円	405,851,036	433,256,381	△ 27,405,345	△ 6.3
うち汚水処理費用	円	3,726,865,804	3,668,710,445	58,155,359	1.6
汚水処理費 (他会計負担分)	円	1,025,191,990	1,047,597,627	△ 22,405,637	△ 2.1
汚水処理費 (下水道負担分)	円	2,701,673,814	2,621,112,818	80,560,996	3.1
汚 水 処 理 原 価 (下水道負担分)	円/m ³	165.7	160.5	5.2	3.2
下 水 道 使 用 料	円	2,965,237,158	3,016,388,190	△ 51,151,032	△ 1.7
使 用 料 単 価	円/m ³	181.8	184.7	△ 2.9	△ 1.6

① 整備状況

- ア 整備済面積は 5,087ha で、前年度に比べ 4ha 0.1% の増加となった。
- イ 処理区域面積は 5,085ha で、前年度に比べ 45ha 0.9% の増加となった。
- ウ 処理区域内人口は 163,125 人で、前年度に比べ 1,002 人 0.6% の減少となった。

② 普及状況

- ア 普及率は 97.6% で、前年度に比べ 0.3ポイントの増加となった。
- イ 水洗化人口は 148,907 人で、前年度に比べ 557 人 0.4% の減少となった。
- ウ 水洗化率は 91.3% で、前年度に比べ 0.2ポイントの増加となった。

$$\text{水洗化率} \left[\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right]$$

③ 処理水量

- 年間総処理水量は 21,751,359 m³ で、前年度に比べ 141,437 m³ 0.6% の減少となった。
このうち、汚水処理水量は 19,944,494 m³ で、前年度に比べ 417,844 m³ 2.1% の減少となった。
また、1日平均処理水量は 59,593 m³ で、前年度に比べ 223 m³ 0.4% の減少となった。

④ 有収水量及び有収率

- 年間有収水量は 16,307,441 m³ で、前年度に比べ 23,516 m³ 0.1% の減少となった。
また 1日平均有収水量は 44,678 m³ で、前年度に比べ 58 m³ 0.1% の増加となった。
有収率は 81.8% で、前年度に比べ 1.6ポイントの増加となった。

$$\text{有収率} \left[\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量 (雨水処理水量を除く)}} \times 100 \right] \quad (\text{注}) \text{有収率の算出に用いる年間総処理水量は、汚水処理水量のみである。}$$

⑤ 汚水処理原価

- 他会計負担分を除く下水道事業会計負担分の 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 165.7 円となり、前年度に比べ 5.2 円 3.2% の増加となった。

$$\text{汚水処理原価} \left[\frac{\text{年間汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}} \right]$$

⑥ 使用料単価

- 1 m³ 当たりの使用料単価は 181.8 円となり、前年度に比べ 2.9 円 1.6% の減少となった。

$$\text{使用料単価} \left[\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$$

⑦ 使用料単価に対する汚水処理原価の比較

- 1 m³ 当たりの使用料単価に対して、下水道事業会計負担分の 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 16.1 円下回っているが、前年度に比べ 8.1 円増加した。

(2) 収益及び費用の状況(別表3参照)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
営 業 損 益	営 業 収 益	3,375,534,904	3,454,514,309	△ 78,979,405	△ 2.3
	営 業 費 用	4,534,376,307	4,434,459,764	99,916,543	2.3
	差 引	△ 1,158,841,403	△ 979,945,455	△ 178,895,948	△ 18.3
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	2,021,082,653	2,001,466,190	19,616,463	1.0
	営 業 外 費 用	543,083,787	609,096,925	△ 66,013,138	△ 10.8
	差 引	1,477,998,866	1,392,369,265	85,629,601	6.1
特 別 損 益	特 別 利 益	8,667,649	58,457,215	△ 49,789,566	△ 85.2
	特 別 損 失	4,827,003	2,601,130	2,225,873	85.6
	差 引	3,840,646	55,856,085	△ 52,015,439	△ 93.1
合 計	収 益	5,405,285,206	5,514,437,714	△ 109,152,508	△ 2.0
	費 用	5,082,287,097	5,046,157,819	36,129,278	0.7
	純 利 益	322,998,109	468,279,895	△ 145,281,786	△ 31.0

① 営業収益

営業収益は 3,375,534,904円 で、前年度に比べ 78,979,405円 2.3%の減少となった。これは、下水道使用料 51,151,032円、他会計負担金 27,405,345円 及びその他営業収益 423,028円 の減少によるものである。

② 営業費用

営業費用は 4,534,376,307円 で、前年度に比べ 99,916,543円 2.3%の増加となった。これは、流域下水道維持管理負担金 106,351,661円、管渠費 13,815,319円、特定環境保全公共下水道処理場費 12,223,672円、減価償却費 10,255,266円 及び業務費 2,337,327円の増加並びに資産減耗費 20,991,744円、農業集落排水処理施設費 13,030,046円、公共下水道処理場費 8,931,946円、総係費 1,294,826円、ポンプ場費 805,532円 及び小規模集合排水処理施設費 12,608円の減少によるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 2,021,082,653円 で、前年度に比べ 19,616,463円 1.0%の増加となった。これは、雑収益 38,866,190円、長期前受金戻入 3,153,391円 及び受取利息及び配当金 2,519円 の増加並びに他会計補助金 22,405,637円の減少によるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 543,083,787円 で、前年度に比べ 66,013,138円 10.8%の減少となった。これは、雑支出 1,401,733円の増加及び支払利息及び企業債取扱諸費 67,414,871円の減少によるものである。

⑤ 特別利益

特別利益は 8,667,649円 で、前年度に比べ 49,789,566円 85.2%の減少となった。これは、過年度損益修正益である。

⑥ 特別損失

特別損失は 4,827,003円 で、前年度に比べ 2,225,873円 85.6%の増加となった。これは、過年度損益修正損である。

⑦ 純利益

収益は 5,405,285,206円 で、前年度に比べ 109,152,508円 2.0%の減少に対し、費用は 5,082,287,097円 で、前年度に比べ 36,129,278円 0.7%の増加であったため、純利益は 322,998,109円 で、前年度に比べ 145,281,786円 31.0%の減少となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	68,027,594,205	70,497,603,336	△ 2,470,009,131	△ 3.5
負 債	58,759,250,696	61,968,376,092	△ 3,209,125,396	△ 5.2
資 本	9,268,343,509	8,529,227,244	739,116,265	8.7

(1) 資 産 (別表 4 参照)

資産合計は 68,027,594,205円 で、前年度に比べ 2,470,009,131円 3.5%の減少となった。これは、固定資産 1,990,958,592円 及び流動資産 479,050,539円の減少によるものである。

① 固 定 資 産

固定資産は 65,535,520,212円 で、前年度に比べ 1,990,958,592円 2.9%の減少となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	62,936,327,557	64,848,599,640	△ 1,912,272,083	△ 2.9
土 地	415,044,867	414,563,888	480,979	0.1
立 木	96,071,418	96,071,418	—	—
建 物	1,847,620,861	1,928,257,138	△ 80,636,277	△ 4.2
構 築 物	57,260,185,186	59,009,616,497	△ 1,749,431,311	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	3,042,430,114	3,279,632,697	△ 237,202,583	△ 7.2
車 両 運 搬 具	3,510,005	3,589,772	△ 79,767	△ 2.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,577,027	2,382,815	194,212	8.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,870,070	9,927,134	△ 1,057,064	△ 10.6
建 設 仮 勘 定	260,018,009	104,558,281	155,459,728	148.7
無 形 固 定 資 産	2,595,632,655	2,674,319,164	△ 78,686,509	△ 2.9
施 設 利 用 権	2,577,229,659	2,655,870,169	△ 78,640,510	△ 3.0
電 話 加 入 権	18,295,250	18,309,959	△ 14,709	△ 0.1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	107,746	139,036	△ 31,290	△ 22.5
投 資 そ の 他 の 資 産	3,560,000	3,560,000	—	—
そ の 他 投 資	3,560,000	3,560,000	—	—
合 計	65,535,520,212	67,526,478,804	△ 1,990,958,592	△ 2.9

○ 有形固定資産

土地

土地は 415,044,867円で、前年度に比べ 480,979円 0.1%の増加となった。これは、大沢地区マンホールポンプ設置工事に付帯する土地の購入によるものである。

立木

立木は 96,071,418円で、前年度と同額である。

建物

建物は 1,847,620,861円で、前年度に比べ 80,636,277円 4.2%の減少となった。これは、弘前市下水処理場の井水ポンプの除却 224円及び減価償却 80,636,053円によるものである。

構築物

構築物は 57,260,185,186円で、前年度に比べ 1,749,431,311円 3.0%の減少となった。これは、受贈財産 10,356,280円、下水道整備工事に係る管渠の布設等 291,043,302円及び百沢地区及び常盤野地区の浄化センターの場内整備工事に伴うスノーポール等 1,452,931円の増加並びに減価償却 2,052,283,824円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,042,430,114円で、前年度に比べ 237,202,583円 7.2%の減少となった。これは、受変電設備・負荷設備・計測設備等の電気設備について 66,603,197円の増加及び 1,851,846円の除却、沈砂池設備・ポンプ設備・反応タンク設備等の機械設備について 70,438,301円の増加及び 4,110,617円の除却、並びに減価償却 368,281,618円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 3,510,005円で、前年度に比べ 79,767円 2.2%の減少となった。これは、除雪機1台の購入 810,000円の増加並びに車両1台の除却 36,500円及び減価償却 853,267円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 2,577,027円で、前年度に比べ 194,212円 8.2%の増加となった。これは、カーナビ・バックカメラ1台、ガス検知器一式及び計測機器1台等の購入 625,100円の増加並びに減価償却 430,888円によるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 8,870,070円で、前年度に比べ 1,057,064円 10.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 260,018,009円で、前年度に比べ 155,459,728円 148.7%の増加となった。これは、湯口地区外下水道管路実施設計業務、弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務及び弘前市下水処理場流入施設修繕・改築計画策定業務等によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 2,577,229,659円で、前年度に比べ 78,640,510円 3.0%の減少となった。これは、岩木川流域下水道事業建設負担金 105,054,546円の増加及び減価償却 183,695,056円によるものである。

電話加入権

電話加入権は 18,295,250円で、前年度に比べ 14,709円 0.1%の減少となった。これは、中継ポンプ場や処理施設の警報回線に係る減価償却によるものである。

その他無形固定資産

その他無形固定資産は 107,746円で、前年度に比べ 31,290円 22.5%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 投資その他の資産

その他投資

その他投資は、前年度と同額の 3,560,000円で、(公財)青森県建設技術センターに対する出捐金である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償 却 済 率		
				令和2年度	令和元年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,875,750,722	1,028,129,861	1,847,620,861	35.8	32.9	2.9
構 築 物	83,423,134,474	26,162,949,288	57,260,185,186	31.4	29.0	2.4
機 械 及 び 装 置	9,299,774,086	6,257,343,972	3,042,430,114	67.3	64.3	3.0
車 両 運 搬 具	9,205,490	5,695,485	3,510,005	61.9	60.7	1.2
工 具、器 具 及 び 備 品	10,137,612	7,560,585	2,577,027	74.6	75.0	△ 0.4
その他有形固定資産	65,959,133	57,089,063	8,870,070	86.6	84.9	1.7
合 計	95,683,961,517	33,518,768,254	62,165,193,263	35.0	32.6	2.4

② 流動資産

流動資産は 2,492,073,993円 で、前年度に比べ 479,050,539円 16.1%の減少となった。
これは、現金・預金 411,265,117円、未収金等 57,341,217円及び貯蔵品 4,205円の減少、前払金 10,440,000円の皆減によるものである。

○ 現金・預金

現金・預金は 1,280,906,119円 で、前年度に比べ 411,265,117円 24.3%の減少となった。

また、出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	6,972,893,700	7,968,601,454	△ 995,707,754	△ 12.5
当 年 度 支 払 額	7,384,158,817	8,581,623,785	△ 1,197,464,968	△ 14.0
差 引 過 不 足 額	△ 411,265,117	△ 613,022,331	201,757,214	32.9
前年度繰越現金預金	1,692,171,236	2,305,193,567	△ 613,022,331	△ 26.6
当年度末現金預金残高	1,280,906,119	1,692,171,236	△ 411,265,117	△ 24.3

(保管状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	235,896	209,038	26,858	12.8
預 金 (普通預金)	1,280,670,223	1,691,962,198	△ 411,291,975	△ 24.3
合 計	1,280,906,119	1,692,171,236	△ 411,265,117	△ 24.3

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未 収 金

未収金は 1,232,417,353円 で、前年度に比べ 60,228,050円 4.7%の減少となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	586,995,575	608,958,951	△ 21,963,376	△ 3.6
営 業 外 未 収 金	630,050,112	664,923,837	△ 34,873,725	△ 5.2
そ の 他 未 収 金	15,371,666	18,762,615	△ 3,390,949	△ 18.1
合 計	1,232,417,353	1,292,645,403	△ 60,228,050	△ 4.7

営業未収金は、現年度及び過年度の下水道使用料 341,140,539円及び一般会計からの負担金等 245,855,036円であり、営業未収金を生じた主な理由は、下水道使用料の3月分の納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることによるものである。

営業外未収金の主なものは、一般会計からの補助金 622,091,990円である。

その他未収金の主なものは、青森県低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費補助金 8,000,000円及び一般会計からの出資金 2,623,373円である。

○ 貸 倒 引 当 金

貸倒引当金は 23,986,914円 で、前年度に比べ 2,886,833円 10.7%の減少となった。

なお、当該引当金は、貸借対照表において、資産の部の控除項目として計上されるものである。

(運用状況)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 運 用 状 況		
		引 当 額	取 崩 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	26,873,747	—	2,886,833	23,986,914

○ 貯 蔵 品

貯蔵品は 2,737,435円 で、前年度に比べ 4,205円 0.2%の減少となった。これは、マンホール材料 152,722円及び接合剤類 13,600円の増加並びに柵材料 94,768円、舗装材・道路標示材 40,661円、配管材料 21,395円及びコンクリート材料 13,703円の減少によるものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 58,759,250,696円 で、前年度に比べ 3,209,125,396円 5.2%の減少となった。これは、固定負債 2,049,323,641円、流動負債 412,055,073円及び繰延収益 747,746,682円の減少によるものである。

① 固定負債

固定負債は 32,288,960,135円 で、前年度に比べ 2,049,323,641円 6.0%の減少となった。これは、引当金 18,472,394円の増加並びに企業債 2,064,956,149円及びその他固定負債 2,839,886円の減少によるものである。

○ 企業債

企業債は、当年度期首残高 34,177,733,927円、当年度借入額 1,472,500,000円、流動負債への振替額 3,537,456,149円で、当年度末残高は 32,112,777,778円となった。これは、1年以内に償還期限が到来するものを除く企業債であり、内訳は、次のとおりである。

企業債の種類	当年度期首残高	当年度借入額	流動負債への振替額	当年度末残高
	円	円	円	円
建設改良企業債	24,520,080,927	408,500,000	2,472,840,149	22,455,740,778
資本費平準化債	7,670,857,000	858,900,000	856,818,000	7,672,939,000
特別措置分	1,986,796,000	205,100,000	207,798,000	1,984,098,000
合計	34,177,733,927	1,472,500,000	3,537,456,149	32,112,777,778

○ 引当金

引当金は 152,251,926円 で、前年度に比べ 18,472,394円 13.8%の増加となった。これは、退職給付引当金である。

(運用状況)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度運用状況			年度末現在高
		引当額	取崩額	引当過剰による 戻入	
	円	円	円	円	円
退職給付引当金	133,779,532	26,949,000	8,476,606	—	152,251,926

26,949,000円を引き当てし、職員1名に対する退職手当として 8,476,606円を取り崩した。

○ その他固定負債

その他固定負債は 23,930,431円 で、前年度に比べ 2,839,886円 10.6%の減少となった。これは、汚水処理施設共同整備事業(MICS)に係る負担金である。

② 流動負債

流動負債は 4,064,094,948 円で、前年度に比べ 412,055,073 円 9.2% の減少となった。これは、未払金 284,673,943 円、企業債 126,035,900 円、引当金 1,241,000 円及びその他流動負債 104,230 円の減少によるものである。

○ 企業債

企業債は、当年度期首残高 3,663,492,049 円、当年度償還額 3,663,492,049 円、固定負債からの振替額 3,537,456,149 円で、当年度末残高は 3,537,456,149 円となった。

これは、1 年以内に償還期限が到来する企業債であり、内訳は、次のとおりである。

企業債の種類	当年度期首残高	当年度償還額	固定負債からの振替額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円
建設改良企業債	2,567,702,049	2,567,702,049	2,472,840,149	2,472,840,149
資本費平準化債	908,588,000	908,588,000	856,818,000	856,818,000
特別措置分	187,202,000	187,202,000	207,798,000	207,798,000
合計	3,663,492,049	3,663,492,049	3,537,456,149	3,537,456,149

○ 未払金

未払金は 505,182,679 円で、前年度に比べ 284,673,943 円 36.0% の減少となった。内訳は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	135,595,513	177,131,495	△ 41,535,982	△ 23.4
営業外未払金	69,992,500	—	69,992,500	皆増
その他未払金	299,594,666	612,725,127	△ 313,130,461	△ 51.1
合計	505,182,679	789,856,622	△ 284,673,943	△ 36.0

営業未払金の主なものは、下水道使用料に係る収納経費 97,798,712 円及び総務部門に関する事務費及び上下水道部庁舎に係る経費等 9,613,483 円である。

営業外未払金は、全額消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、弘前市下水道事業アセットマネジメント計画策定業務 52,000,000 円及び弘前市下水処理場流入施設修繕・改築計画策定業務 43,593,000 円である。

○ 引当金

引当金は 20,012,000 円で、前年度に比べ 1,241,000 円 5.8% の減少となった。内訳は、次のとおりである。

(運用状況)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度運用状況			
		引当額	取崩額	引当過剰による 戻入	年度末現在高
	円	円	円	円	円
賞与引当金	17,749,000	16,762,000	17,669,805	79,195	16,762,000
法定福利費引当金	3,504,000	3,250,000	3,439,487	64,513	3,250,000
合計	21,253,000	20,012,000	21,109,292	143,708	20,012,000

○ その他流動負債

その他流動負債は 1,444,120円 で、前年度に比べ 104,230円 6.7%の減少となった。これは預り金である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
預り金	1,444,120	1,548,350	△ 104,230	△ 6.7

預り金の内訳は、契約保証金等の預り保証金 1,444,120円であり、これらに係る出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

③ 繰延収益

繰延収益は 22,406,195,613円 で、前年度に比べ 747,746,682円 3.2%の減少となった。これは、長期前受金 186,078,694円及び収益化累計額 933,825,376円の増加によるものである。

(3) 資 本 (別表 4 参照)

資本合計は 9,268,343,509円 で、前年度に比べ 739,116,265円 8.7%の増加となった。これは、資本金 976,171,884円の増加及び剰余金 237,055,619円の減少によるものである。

① 資 本 金

資本金は 8,057,816,763円 で、前年度に比べ 976,171,884円 13.8%の増加となった。これは、出資金 428,118,156円及び組入資本金 548,053,728円の増加によるものである。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 有 資 本 金	825,536,106	825,536,106	—	—
出 資 金	6,076,058,506	5,647,940,350	428,118,156	7.6
組 入 資 本 金	1,156,222,151	608,168,423	548,053,728	90.1
合 計	8,057,816,763	7,081,644,879	976,171,884	13.8

② 剰余金

剰余金は1,210,526,746円で、前年度に比べ237,055,619円16.4%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金	191,340,185	203,340,185	△ 12,000,000	△ 5.9
受贈財産評価額	7,502,157	7,502,157	—	—
受益者負担金及び分担金	25,032,564	25,032,564	—	—
国庫補助金	77,963,065	77,963,065	—	—
県補助金	80,842,399	92,842,399	△ 12,000,000	△ 12.9
利 益 剰 余 金	1,019,186,561	1,244,242,180	△ 225,055,619	△ 18.1
減債積立金	468,279,895	227,908,557	240,371,338	105.5
当年度未処分利益剰余金	550,906,666	1,016,333,623	△ 465,426,957	△ 45.8
合 計	1,210,526,746	1,447,582,365	△ 237,055,619	△ 16.4

○ 資本剰余金

資本剰余金は191,340,185円で、前年度に比べ12,000,000円5.9%の減少となった。
これは、県補助金の科目誤りにつき長期前受金へ修正をしたことによるものである。

○ 利益剰余金

利益剰余金は1,019,186,561円で、前年度に比べ225,055,619円18.1%の減少となった。
これは、減債積立金240,371,338円の増加及び当年度未処分利益剰余金465,426,957円の減少によるものである。

4 むすび

- (1) 当年度の業務状況をみると、年間総処理水量は 21,751,359^m (1日平均 59,593^m) で、前年度に比べ 141,437^m (1日平均 223^m) 減少となり、雨水処理水量を除いた有収率は 81.8% で、前年度の 80.2% より 1.6ポイント増加した。水洗化率は 91.3% で、前年度に比べ 0.2ポイント増加した。
- (2) 損益勘定(税抜き)をみると、収益は 5,405,285,206円、費用は 5,082,287,097円となり、純利益は 322,998,109円で、前年度に比べ 145,281,786円減少となった。
- (3) 資本勘定(税込み)をみると、公共下水道事業等において、管渠布設工事、管渠更生工事及びマンホールポンプ設備更新工事等に、建設改良費として 758,817,602円を投じている。
- (4) 収益比率をみると、営業収支比率は 74.4% で、前年度に比べ 3.5ポイント減少し、総収支比率は 106.4% で、前年度に比べ 2.9ポイント減少した。
- (5) 企業債は、下水道事業等建設改良費等に充てるため、当年度借入額は 1,472,500,000円で、当年度末未償還残高は 35,650,233,927円となり、前年度に比べ 2,190,992,049円減少した。

企業債の借入に際しては、支払利息等が義務的経費として後年度の負担となっていくことから、緊急性、必要性を十分踏まえた上で、長期的展望に立った事業の執行を望むものである。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、総資本回転率により回転率を、総収支比率(総収益対総費用比率)及び営業収支比率(営業収益対営業費用比率)により収益比率を、さらにその他財務分析の手法を用い、下水道事業の経営状況を考察したところ、別表5の財務分析表に記載のとおり、収益比率は前年度に比べ低下し収益の減少傾向が認められるものの、自己資本構成比率や使用料収入に対する企業債残高の比率は改善傾向となっており、総収支比率も106.4%と理想比率(100%)を上回っていることから、おおむね健全な経営が図られているといえるが、全国平均と比較するとまだまだ経営改善の余地があるものと思われる。

当年度においても、前年度に引き続き純利益を生じているが、人口減少に伴う収益の減少や老朽化する下水道施設の更新費用等の増大が今後一層見込まれることから、収支のバランスを保ちつつ計画的・効率的な施設等整備に努めるとともに、生活環境の改善と水質保全を図りながら、市民サービスの向上並びに公共の福祉に一層寄与することを期待するものである。

別表 1

令和2年度弘前市下水道事業会計収益的収入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予 算 額 に 対する増減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率					金 額	構 成 比	執 行 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	5,664,769,000	5,702,718,305	100.0	100.7	37,949,305	297,433,099)	1 下 水 道 事 業 費 用	5,463,059,000	5,330,803,540	100.0	97.6	132,255,460	160,986,015)
1 営 業 収 益	3,702,433,000	3,672,058,598	64.4	99.2	△ 30,374,402	(" 296,523,694)	1 営 業 費 用	4,821,890,562	4,695,362,322	88.1	97.4	126,528,240	(" 160,986,015)
1 下 水 道 使 用 料	3,278,651,000	3,261,760,852	57.2	99.5	△ 16,890,148	(" 296,523,694)	1 管 渠 費	261,669,039	252,642,604	4.7	96.6	9,026,435	(" 20,059,416)
2 他 会 計 負 担 金	418,734,000	405,851,036	7.1	96.9	△ 12,882,964		2 ポ ン プ 場 費	60,219,800	56,225,394	1.1	93.4	3,994,406	(" 4,572,756)
3 その他営業収益	5,048,000	4,446,710	0.1	88.1	△ 601,290		3 公 共 下 水 道 処 理 場 費	135,258,533	122,062,195	2.3	90.2	13,196,338	(" 7,374,531)
							4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 処 理 場 費	63,752,736	43,394,756	0.8	68.1	20,357,980	(" 3,241,079)
							5 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	149,942,495	148,267,421	2.8	98.9	1,675,074	(" 12,883,411)
							6 小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設 費	1,348,000	1,184,720	0.0	87.9	163,280	(" 106,929)
							7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,126,977,000	1,126,976,286	21.2	100.0	714	(" 102,452,389)
							8 業 務 費	148,748,955	137,261,858	2.6	92.3	11,487,097	(" 9,192,731)
							9 総 係 費	154,074,004	114,064,132	2.1	74.0	40,009,872	(" 1,102,773)
							10 減 価 償 却 費	2,692,266,000	2,687,283,769	50.4	99.8	4,982,231	
							11 資 産 減 耗 費	27,634,000	5,999,187	0.1	21.7	21,634,813	
2 営 業 外 収 益	1,962,336,000	2,021,160,555	35.4	103.0	58,824,555	(" 77,902)	2 営 業 外 費 用	635,649,855	629,922,635	11.8	99.1	5,727,220	
1 受取利息及び配当金	14,000	16,427	0.0	117.3	2,427		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	538,707,000	532,985,435	10.0	98.9	5,721,565	
2 他 会 計 補 助 金	1,025,867,000	1,025,191,990	18.0	99.9	△ 675,010		2 雑 支 出	5,655	—	—	—	5,655	
3 長 期 前 受 金 戻 入	928,055,000	944,743,254	16.5	101.8	16,688,254		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	96,937,200	96,937,200	1.8	100.0	—	
4 雑 収 益	8,400,000	51,208,884	0.9	609.6	42,808,884	(" 77,902)							
3 特 別 利 益	—	9,499,152	0.2	—	9,499,152	(" 831,503)	3 特 別 損 失	5,518,583	5,518,583	0.1	100.0	—	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	—	9,499,152	0.2	—	9,499,152	(" 831,503)	1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,518,583	5,518,583	0.1	100.0	—	

別表 2

令和2年度弘前市下水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

科目	予算額	決算額(税込)			予算額に対する増減	備考	科目	予算額	決算額(税込)			翌年度繰越額	不用額	備考
		金額	構成比	執行率					金額	構成比	執行率			
1 資本的收入	2,161,134,000	2,063,601,776	100.0	95.5	△ 97,532,224		1 資本的支出	4,553,207,747	4,424,421,651	100.0	97.2	69,400,000	59,386,096	63,836,632
1 企業債	1,489,800,000	1,442,200,000	69.9	96.8	△ 47,600,000	翌年度繰越額 27,000,000	1 建設改良費	887,413,747	758,817,602	17.2	85.5	69,400,000	59,196,145	(" 63,836,632)
1 企業債	1,489,800,000	1,442,200,000	69.9	96.8	△ 47,600,000	翌年度繰越額 27,000,000	1 公共下水道事業建設費	651,544,409	530,231,648	12.0	81.4	69,400,000	51,912,761	(" 46,313,462)
2 国庫支出金	202,248,000	167,548,000	8.1	82.8	△ 34,700,000	翌年度繰越額 34,700,000	2 特定環境保全公共下水道事業建設費	32,570,062	31,801,113	0.7	97.6	—	768,949	(" 730,387)
1 国庫補助金	202,248,000	167,548,000	8.1	82.8	△ 34,700,000	翌年度繰越額 34,700,000	3 農業集落排水事業建設費	81,573,650	78,821,231	1.8	96.6	—	2,752,419	(" 6,068,819)
3 県支出金	8,000,000	8,000,000	0.4	100.0	—		4 小規模集合排水処理施設整備事業建設費	825,000	825,000	0.0	100.0	—	—	(" 75,000)
1 県補助金	8,000,000	8,000,000	0.4	100.0	—		5 営業設備費	2,130,626	1,578,610	0.1	74.1	—	552,016	(" 143,510)
4 一般会計出資金	427,704,000	428,118,156	20.7	100.1	414,156		6 流域下水道建設負担金	118,770,000	115,560,000	2.6	97.3	—	3,210,000	(" 10,505,454)
1 一般会計出資金	427,704,000	428,118,156	20.7	100.1	414,156		2 企業債償還金	3,663,494,000	3,663,492,049	82.8	100.0	—	1,951	
5 負担金	33,382,000	17,735,620	0.9	53.1	△ 15,646,380		1 企業債償還金	3,663,494,000	3,663,492,049	82.8	100.0	—	1,951	
1 工事負担金	3,000,000	4,184,600	0.2	139.5	1,184,600		3 その他資本的支出	2,300,000	2,112,000	0.0	91.8	—	188,000	
2 受益者負担金及び分担金	30,382,000	13,551,020	0.7	44.6	△ 16,830,980		1 返還金	2,300,000	2,112,000	0.0	91.8	—	188,000	

別表 3

令和2年度弘前市下水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決 算 額 (税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減			科 目	決 算 額 (税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
	円	%	円	%	円	ポイント	%		円	%	円	%	円	ポイント	%
1 営 業 費 用	4,534,376,307	89.2	4,434,459,764	87.9	99,916,543	1.3	2.3	1 営 業 収 益	3,375,534,904	62.4	3,454,514,309	62.6	△ 78,979,405	△ 0.2	△ 2.3
1 管 渠 費	232,583,188	4.6	218,767,869	4.3	13,815,319	0.3	6.3	1 下 水 道 使 用 料	2,965,237,158	54.8	3,016,388,190	54.7	△ 51,151,032	0.1	△ 1.7
2 ポ ン プ 場 費	51,652,638	1.0	52,458,170	1.0	△ 805,532	△ 0.0	△ 1.5	2 他 会 計 負 担 金	405,851,036	7.5	433,256,381	7.8	△ 27,405,345	△ 0.3	△ 6.3
3 公 共 下 水 道 処 理 場 費	114,687,664	2.2	123,619,610	2.5	△ 8,931,946	△ 0.3	△ 7.2	3 そ の 他 営 業 収 益	4,446,710	0.1	4,869,738	0.1	△ 423,028	△ 0.0	△ 8.7
4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 処 理 場 費	40,153,677	0.8	27,930,005	0.6	12,223,672	0.2	43.8								
5 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	135,384,010	2.7	148,414,056	2.9	△ 13,030,046	△ 0.2	△ 8.8								
6 小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設 費	1,077,791	0.0	1,090,399	0.0	△ 12,608	△ 0.0	△ 1.2								
7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,024,523,897	20.2	918,172,236	18.2	106,351,661	2.0	11.6								
8 業 務 費	128,069,127	2.5	125,731,800	2.5	2,337,327	0.0	1.9								
9 総 係 費	112,961,359	2.2	114,256,185	2.3	△ 1,294,826	△ 0.1	△ 1.1								
10 減 価 償 却 費	2,687,283,769	52.9	2,677,028,503	53.1	10,255,266	△ 0.2	0.4								
11 資 産 減 耗 費	5,999,187	0.1	26,990,931	0.5	△ 20,991,744	△ 0.4	△ 77.8								
2 営 業 外 費 用	543,083,787	10.7	609,096,925	12.1	△ 66,013,138	△ 1.4	△ 10.8	2 営 業 外 収 益	2,021,082,653	37.4	2,001,466,190	36.3	19,616,463	1.1	1.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	532,985,435	10.5	600,400,306	11.9	△ 67,414,871	△ 1.4	△ 11.2	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,427	0.0	13,908	0.0	2,519	0.0	18.1
2 雑 支 出	10,098,352	0.2	8,696,619	0.2	1,401,733	0.0	16.1	2 他 会 計 補 助 金	1,025,191,990	19.0	1,047,597,627	19.0	△ 22,405,637	△ 0.0	△ 2.1
								3 長 期 前 受 金 戻 入	944,743,254	17.5	941,589,863	17.1	3,153,391	0.4	0.3
								4 雑 収 益	51,130,982	0.9	12,264,792	0.2	38,866,190	0.7	316.9
3 特 別 損 失	4,827,003	0.1	2,601,130	0.0	2,225,873	0.1	85.6	3 特 別 利 益	8,667,649	0.2	58,457,215	1.1	△ 49,789,566	△ 0.9	△ 85.2
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,827,003	0.1	2,601,130	0.0	2,225,873	0.1	85.6	1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,667,649	0.2	58,457,215	1.1	△ 49,789,566	△ 0.9	△ 85.2
合 計	5,082,287,097	100.0	5,046,157,819	100.0	36,129,278	—	0.7	合 計	5,405,285,206	100.0	5,514,437,714	100.0	△ 109,152,508	—	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	322,998,109	—	468,279,895	—	△ 145,281,786	—	△ 31.0	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—

別表 4

令和2年度弘前市下水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
1 固定資産	65,535,520,212	67,526,478,804	△ 1,990,958,592	△ 2.9	3 固定負債	32,288,960,135	34,338,283,776	△ 2,049,323,641	△ 6.0
(1) 有形固定資産	62,936,327,557	64,848,599,640	△ 1,912,272,083	△ 2.9	(1) 企業債	32,112,777,778	34,177,733,927	△ 2,064,956,149	△ 6.0
イ 土地	415,044,867	414,563,888	480,979	0.1	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,112,777,778	34,177,733,927	△ 2,064,956,149	△ 6.0
ロ 立木	96,071,418	96,071,418	—	—	(2) 引当金	152,251,926	133,779,532	18,472,394	13.8
ハ 建物	1,847,620,861	1,928,257,138	△ 80,636,277	△ 4.2	イ 退職給付引当金	152,251,926	133,779,532	18,472,394	13.8
ニ 構築物	57,260,185,186	59,009,616,497	△ 1,749,431,311	△ 3.0	(3) その他固定負債	23,930,431	26,770,317	△ 2,839,886	△ 10.6
ホ 機械及び装置	3,042,430,114	3,279,632,697	△ 237,202,583	△ 7.2	4 流動負債	4,064,094,948	4,476,150,021	△ 412,055,073	△ 9.2
ヘ 車両運搬具	3,510,005	3,589,772	△ 79,767	△ 2.2	(1) 企業債	3,537,456,149	3,663,492,049	△ 126,035,900	△ 3.4
ト 工具、器具及び備品	2,577,027	2,382,815	194,212	8.2	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,537,456,149	3,663,492,049	△ 126,035,900	△ 3.4
チ その他有形固定資産	8,870,070	9,927,134	△ 1,057,064	△ 10.6	(2) 未払金	505,182,679	789,856,622	△ 284,673,943	△ 36.0
リ 建設仮勘定	260,018,009	104,558,281	155,459,728	148.7	(3) 引当金	20,012,000	21,253,000	△ 1,241,000	△ 5.8
(2) 無形固定資産	2,595,632,655	2,674,319,164	△ 78,686,509	△ 2.9	イ 賞与引当金	16,762,000	17,749,000	△ 987,000	△ 5.6
イ 施設利用権	2,577,229,659	2,655,870,169	△ 78,640,510	△ 3.0	ロ 法定福利費引当金	3,250,000	3,504,000	△ 254,000	△ 7.2
ロ 電話加入権	18,295,250	18,309,959	△ 14,709	△ 0.1	(4) その他流動負債	1,444,120	1,548,350	△ 104,230	△ 6.7
ハ その他無形固定資産	107,746	139,036	△ 31,290	△ 22.5	5 繰延収益	22,406,195,613	23,153,942,295	△ 747,746,682	△ 3.2
(3) 投資その他の資産	3,560,000	3,560,000	—	—	(1) 長期前受金	29,310,468,691	29,124,389,997	186,078,694	0.6
イ その他投資	3,560,000	3,560,000	—	—	(2) 収益化累計額	△ 6,904,273,078	△ 5,970,447,702	△ 933,825,376	15.6
2 流動資産	2,492,073,993	2,971,124,532	△ 479,050,539	△ 16.1	負債合計	58,759,250,696	61,968,376,092	△ 3,209,125,396	△ 5.2
(1) 現金・預金	1,280,906,119	1,692,171,236	△ 411,265,117	△ 24.3	6 資本金	8,057,816,763	7,081,644,879	976,171,884	13.8
(2) 未収金	1,232,417,353	1,292,645,403	△ 60,228,050	△ 4.7	7 剰余金	1,210,526,746	1,447,582,365	△ 237,055,619	△ 16.4
貸倒引当金	△ 23,986,914	△ 26,873,747	2,886,833	△ 10.7	(1) 資本剰余金	191,340,185	203,340,185	△ 12,000,000	△ 5.9
(3) 貯蔵品	2,737,435	2,741,640	△ 4,205	△ 0.2	イ 受贈財産評価額	7,502,157	7,502,157	—	—
(4) 前払金	—	10,440,000	△ 10,440,000	皆減	ロ 受益者負担金及び分担金	25,032,564	25,032,564	—	—
					ハ 国庫補助金	77,963,065	77,963,065	—	—
					ニ 県補助金	80,842,399	92,842,399	△ 12,000,000	△ 12.9
					(2) 利益剰余金	1,019,186,561	1,244,242,180	△ 225,055,619	△ 18.1
					イ 減債積立金	468,279,895	227,908,557	240,371,338	105.5
					ロ 当年度未処分利益剰余金	550,906,666	1,016,333,623	△ 465,426,957	△ 45.8
					資本合計	9,268,343,509	8,529,227,244	739,116,265	8.7
資産合計	68,027,594,205	70,497,603,336	△ 2,470,009,131	△ 3.5	負債資本合計	68,027,594,205	70,497,603,336	△ 2,470,009,131	△ 3.5

別表 5

弘前市下水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令 和 2 年 度		令和2年度	令和元年度	備 考
1	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,057,816,763\text{円} + 1,210,526,746\text{円} + 22,406,195,613\text{円}}{68,027,594,205\text{円}}$	× 100	46.6	44.9	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{65,535,520,212\text{円}}{9,268,343,509\text{円} + 32,288,960,135\text{円} + 22,406,195,613\text{円}}$	× 100	102.5	102.3	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,492,073,993\text{円}}{4,064,094,948\text{円}}$	× 100	61.3	66.4	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{5,405,285,206\text{円}}{68,027,594,205\text{円}}$		0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総合的に表している。比率は高いほうがよい。
5	総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{5,405,285,206\text{円}}{5,082,287,097\text{円}}$	× 100	106.4	109.3	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,375,534,904\text{円} - 0\text{円}}{4,534,376,307\text{円} - 0\text{円}}$	× 100	74.4	77.9	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{3,663,492,049\text{円}}{2,687,283,769\text{円} - 944,743,254\text{円}}$	× 100	210.2	214.1	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。
料金 収入 に 対 す る 比 率	8	企業債償 還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,663,492,049\text{円}}{2,965,237,158\text{円}}$	× 100	123.5	123.2	企業債発行額の事業規模に対する適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	9	企業債利息 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{532,985,435\text{円}}{2,965,237,158\text{円}}$	× 100	18.0	19.9	企業債発行額の事業規模に対する適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	10	企業債元利 償還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{4,196,477,484\text{円}}{2,965,237,158\text{円}}$	× 100	141.5	143.1	企業債発行額の事業規模に対する適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	11	職員給与費 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{201,564,428\text{円}}{2,965,237,158\text{円}}$	× 100	6.8	7.1	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。

弘前市病院事業会計決算

令和2年度弘前市病院事業会計決算

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について(別表1参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち仮受消費税及び地方消費税)
医 業 収 益	1,842,130,000	1,937,747,601	95,617,601	105.2	4,075,635)
医 業 外 収 益	1,579,155,000	1,601,675,927	22,520,927	101.4	(// 1,117,583)
特 別 利 益	69,250,000	69,006,296	△ 243,704	99.6	(// 444)
合 計	3,490,535,000	3,608,429,824	117,894,824	103.4	(// 5,193,662)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円 (うち仮払消費税及び地方消費税)
医 業 費 用	3,167,661,652	3,012,996,601	—	154,665,051	95.1	75,009,437)
医 業 外 費 用	69,345,348	64,641,869	—	4,703,479	93.2	
特 別 損 失	70,700,000	68,333,901	—	2,366,099	96.7	(// 296)
合 計	3,307,707,000	3,145,972,371	—	161,734,629	95.1	(// 75,009,733)

収益的収入は、決算額が 3,608,429,824 円で執行率 103.4 %、収益的支出は、決算額が 3,145,972,371 円で執行率 95.1 %となった。

内訳は、収入では医業収益が 1,937,747,601 円で執行率 105.2 %、医業外収益が 1,601,675,927 円で執行率 101.4 %、特別利益が 69,006,296 円で執行率 99.6 %となった。

支出では医業費用が 3,012,996,601 円で執行率 95.1 %、医業外費用が 64,641,869 円で執行率 93.2 %、特別損失が 68,333,901 円で執行率 96.7 %となった。

(2) 資本的収入及び支出について(別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
出 資 金	238,197,000	223,294,341	△ 14,902,659	93.7	
合 計	238,197,000	223,294,341	△ 14,902,659	93.7	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	153,630,000	138,728,164	—	14,901,836	90.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,009,000)
企業債償還金	84,567,000	84,566,177	—	823	100.0	
合 計	238,197,000	223,294,341	—	14,902,659	93.7	(" 5,009,000)

資本的収入は、決算額が 223,294,341 円で執行率 93.7 %、資本的支出は、決算額が 223,294,341 円で執行率 93.7 %となった。

内訳は、収入では出資金が 223,294,341 円で執行率 93.7 %、支出では建設改良費が 138,728,164 円で執行率 90.3 %、企業債償還金が 84,566,177 円で執行率 100.0 %となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	3,603,236,162	3,106,084,251	497,151,911	16.0
費 用	3,141,294,789	3,227,528,804	△ 86,234,015	△ 2.7
純利益	461,941,373	△ 121,444,553	583,385,926	480.4

当年度における経営成績をみると、純利益は461,941,373円で、前年度に比べ583,385,926円の増加となった。

(1) 業務の状況

① 患者数の予定と実績

区 分	入 院		外 来		合 計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	人	人	人	人	人	人
予 定 患 者 数 : A	23,725	27,450	48,600	58,800	72,325	86,250
実 績 患 者 数 : B	25,390	29,070	49,191	59,287	74,581	88,357
差 引 増 減 (B-A)	1,665	1,620	591	487	2,256	2,107
	%	%	%	%	%	%
増 減 率	7.0	5.9	1.2	0.8	3.1	2.4
実績患者数の増減 (前年度との比較)	増減人数 △ 3,680 人	増減率 △ 12.7 %	増減人数 △ 10,096 人	増減率 △ 17.0 %	増減人数 △ 13,776 人	増減率 △ 15.6 %
診 療 日 数	365 日	366 日	243 日	240 日	—	—
病 床 数	250 床	250 床				
年間延病床数 (注1)	91,250 床	91,500 床	注1:病床数×診療日数			
病床利用率 (注2)	27.8 %	31.8 %	注2:(年間延入院患者数/年間延病床数)×100			

当年度の予定患者数72,325人に対し、実績患者数は74,581人で2,256人3.1%上回った。これを前年度の実績患者数と比べると13,776人15.6%の減少となった。

実績患者数の内訳は、入院患者数は25,390人で前年度に比べ3,680人12.7%減少し、外来患者数は49,191人で前年度に比べ10,096人17.0%の減少となった。

② 診療科別実績患者数(入院・外来合計)

区 分	年間延患者数				1日当たり平均患者数			
	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	48,546	53,255	△ 4,709	△ 8.8	174.1	192.3	△ 18.2	△ 9.5
小 児 科	2,171	4,072	△ 1,901	△ 46.7	8.7	15.9	△ 7.2	△ 45.3
外 科	7,734	8,331	△ 597	△ 7.2	31.0	33.7	△ 2.7	△ 8.0
整形外科	12,400	15,696	△ 3,296	△ 21.0	42.9	55.3	△ 12.4	△ 22.4
脳神経外科	—	—	—	—	—	—	—	—
産婦人科	1,386	1,858	△ 472	△ 25.4	5.7	7.8	△ 2.1	△ 26.9
眼 科	—	2,766	△ 2,766	皆減	—	11.5	△ 11.5	皆減
耳鼻いんこう科	868	968	△ 100	△ 10.3	3.6	4.0	△ 0.4	△ 10.0
放射線科	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	862	721	141	19.6	3.5	3.0	0.5	16.7
皮 膚 科	614	690	△ 76	△ 11.0	2.5	2.9	△ 0.4	△ 13.8
合 計	74,581	88,357	△ 13,776	△ 15.6	272.0	326.4	△ 54.4	△ 16.7

注1: 令和2年度末現在で常勤医師がいる診療科は、内科、小児科、外科、整形外科及び麻酔科である。

注2: 脳神経外科、眼科及び放射線科は、休診中である。

診療科別実績患者数を前年度と比べると、眼科を休診したほか、内科 4,709人 8.8%、整形外科 3,296人 21.0%、小児科 1,901人 46.7%など、ほぼ全ての診療科が減少した結果、全体で 13,776人 15.6%の減少となった。

なお、当年度1日当たり平均患者数 $\left[\text{入院} \left(\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{診療日数}} \right) + \text{外来} \left(\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{診療日数}} \right) \right]$

をみると、各診療科の合計は 272.0人で、前年度に比べ 54.4人 16.7%の減少となった。

③ 職員の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 数	増減率
職 員 数	242 人	268 人	△ 26 人	△ 9.7 %
定 数 内 職 員	179	195	△ 16	△ 8.2
うち 医 師	14	15	△ 1	△ 6.7
看護師	119	130	△ 11	△ 8.5
医療職	25	28	△ 3	△ 10.7
事務職	21	22	△ 1	△ 4.5
会 計 年 度 任 用 職 員	63	73	△ 10	△ 13.7
うち 医 師 部 門	3	2	1	50.0
看護部 門	29	42	△ 13	△ 31.0
医療部 門	13	11	2	18.2
事務部 門	18	18	—	—
年 間 延 患 者 数	74,581	88,357	△ 13,776	△ 15.6
職 員 1 人 当 たり 患 者 数	308.2	329.7	△ 21.5	△ 6.5
1 0 0 床 当 たり 職 員 数 (実 病 床 数 2 5 0)	96.8	107.2	△ 10.4	△ 9.7
医 業 収 益	1,933,671,966 円	2,129,055,108 円	△ 195,383,142 円	△ 9.2 %
職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益	7,990,380	7,944,235	46,145	0.6
医 業 費 用	2,937,987,164	3,093,724,498	△ 155,737,334	△ 5.0
職 員 1 人 当 たり 医 業 費 用	12,140,443	11,543,748	596,695	5.2
医 業 損 失	1,004,315,198	964,669,390	39,645,808	4.1
職 員 1 人 当 たり 医 業 損 失	4,150,063	3,599,513	550,550	15.3

職員数は242人で、前年度に比べ26人の減少となった。

これは、定数内職員については、医師1人、看護師11人、医療職3人(薬剤師1人、診療放射線技師1人、栄養士1人)及び事務職1人を減員し、会計年度任用職員については、医師部門1人及び医療部門2人を増員並びに看護部門13人を減員したことによるものである。

職員1人当たりの患者数 $\left[\frac{\text{年間延患者数}}{\text{職員数}} \right]$ は308.2人で前年度に比べ21.5人6.5%の減少となった。

また、100床当たりの職員数 $\left[\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100 \right]$ は96.8人で、前年度に比べ10.4人9.7%の減少となった。

職員1人当たりの医業収益は7,990,380円で、医業費用は12,140,443円である。

これを前年度と比べると、医業収益は46,145円0.6%、医業費用は596,695円5.2%それぞれ増加となり、職員1人当たりの医業損失(医業収益－医業費用)は4,150,063円で、前年度に比べ550,550円15.3%の増加となった。

④ 職員1人1日当たりの患者数等

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 数	増減率	備 考
年間延医師数		人 5,363	人 5,602	人 △ 239	% △ 4.3	職員数は会計年度任用職員を含む年間延人数
年間延看護部門職員数		53,597	63,050	△ 9,453	△ 15.0	
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	4.7	5.2	△ 0.5	△ 9.6
		外来	9.2	10.6	△ 1.4	△ 13.2
		計	13.9	15.8	△ 1.9	△ 12.0
	看 護 部 門	入院	0.5	0.5	0.0	0.0
		外来	0.9	0.9	△ 0.0	△ 0.0
		計	1.4	1.4	△ 0.0	△ 0.0
技師1人1日当たり検査件数	検 査 部 門	件 43.0	件 46.0	件 △ 3.0	% △ 6.5	
	放 射 線 部 門	7.0	8.0	△ 1.0	△ 12.5	
職員1人1日当たり診療収入	医 師	円 322,754	円 342,766	円 △ 20,012	% △ 5.8	令和2年度診療収入 = 1,731,028,413円 (入院収益+外来収益)
	看 護 部 門	32,297	30,455	1,842	6.0	

※年間延医師数等は、小数点以下を四捨五入しているため、表内の計算結果は必ずしも一致しない。

年間延医師数は 5,363人で、前年度に比べ 239人 4.3%減少し、医師 1人 1日当たりの患者数は 1.9人 12.0%減少し、医師 1人 1日当たりの診療収入は 322,754円で、20,012円 5.8%の減少となった。

年間延看護部門職員数は 53,597人で、前年度に比べ 9,453人 15.0%減少し、看護部門職員 1人 1日当たりの患者数は 0.0人 0.0%減少し、看護部門職員 1人 1日当たりの診療収入は 32,297円で、1,842円 6.0%の増加となった。

技師 1人 1日当たりの検査件数は、検査部門が 43.0件で前年度に比べ 3.0件 6.5%減少し、放射線部門は 7.0件で、前年度に比べ 1.0件 12.5%の減少となった。

⑤ 患者1人当たりの収支の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
	人	人	人	%
患者延人数(入院+外来)	74,581	88,357	△ 13,776	△ 15.6
入院患者数	25,390	29,070	△ 3,680	△ 12.7
外来患者数	49,191	59,287	△ 10,096	△ 17.0
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,933,671,966	2,129,055,108	△ 195,383,142	△ 9.2
患者1人当たり医業収益	25,927	24,096	1,831	7.6
患者1人当たり入院収益	36,974	37,285	△ 311	△ 0.8
患者1人当たり外来収益	16,106	14,106	2,000	14.2
医 業 費 用	2,937,987,164	3,093,724,498	△ 155,737,334	△ 5.0
患者1人当たり医業費用	39,393	35,014	4,379	12.5
給 与 費	21,294	18,993	2,301	12.1
材 料 費	7,169	6,312	857	13.6
経 費	7,818	6,719	1,099	16.4
減 価 償 却 費	2,170	1,976	194	9.8
資 産 減 耗 費	15	91	△ 76	△ 83.5
研 究 研 修 費	927	923	4	0.4
医 業 損 失	1,004,315,198	964,669,390	39,645,808	4.1
患者1人当たり医業損失	13,466	10,918	2,548	23.3

患者1人当たりの収支の状況は、入院収益が36,974円で、前年度に比べ311円0.8%減少し、外来収益が16,106円で、前年度に比べ2,000円14.2%増加し、医業収益合計では25,927円で、前年度に比べ1,831円7.6%の増加となった。

一方、医業費用合計は39,393円で、前年度に比べ4,379円12.5%増加し、医業損失は13,466円で、前年度に比べ2,548円23.3%の増加となった。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
医業損益	医業収益	1,933,671,966	2,129,055,108	△ 195,383,142	△ 9.2
	医業費用	2,937,987,164	3,093,724,498	△ 155,737,334	△ 5.0
	差 引	△ 1,004,315,198	△ 964,669,390	△ 39,645,808	△ 4.1
医業外損益	医業外収益	1,600,558,344	963,866,431	636,691,913	66.1
	医業外費用	134,974,020	133,598,377	1,375,643	1.0
	差 引	1,465,584,324	830,268,054	635,316,270	76.5
特別損益	特別利益	69,005,852	13,162,712	55,843,140	424.3
	特別損失	68,333,605	205,929	68,127,676	33,083.1
	差 引	672,247	12,956,783	△ 12,284,536	△ 94.8
合計	収 益	3,603,236,162	3,106,084,251	497,151,911	16.0
	費 用	3,141,294,789	3,227,528,804	△ 86,234,015	△ 2.7
	純 利 益	461,941,373	△ 121,444,553	583,385,926	480.4

① 医業収益

医業収益は 1,933,671,966円 で、前年度に比べ 195,383,142円 9.2%の減少となった。これは、入院収益 145,109,655円 13.4%、外来収益 44,040,068円 5.3%及びその他医業収益 6,233,419円 3.0%の減少によるものである。

② 医業費用

医業費用は 2,937,987,164円 で、前年度に比べ 155,737,334円 5.0%の減少となった。これを項目別にみると、次のとおりである。

給与費は 1,588,107,258円 で、前年度に比べ 90,066,401円 5.4%の減少となった。これは、給料 85,871,134円及び手当等 6,895,663円の増加並びに報酬 45,676,433円、法定福利費 15,878,984円、賞与引当金 10,204,531円及び退職給付費 8,556,141円などの減少、賃金 100,671,630円の皆減によるものである。

材料費は 534,710,603円 で、前年度に比べ 23,025,080円 4.1%の減少となった。これは、診療材料費 20,819,212円、薬品費 1,691,793円及び医療消耗備品費 514,075円の減少によるものである。

経費は 583,054,772円 で、前年度に比べ 10,590,870円 1.8%の減少となった。これは、雑費 6,507,051円、厚生福利費 4,190,832円及び委託料 3,259,604円などの増加並びに修繕料 7,101,864円、燃料費 4,623,208円及び光熱水費 3,585,850円などの減少によるものである。

減価償却費は 161,858,508円 で、前年度に比べ 12,754,028円 7.3%の減少となった。これは、建物減価償却費 305,690円の増加並びにリース資産減価償却費 10,480,840円及び器械備品減価償却費 2,578,878円の減少によるものである。

資産減耗費は 1,136,405円 で、前年度に比べ 6,885,259円 85.8%の減少となった。これは、固定資産除却費 5,888,974円及びたな卸資産減耗費 996,285円の減少によるものである。

研究研修費は 69,119,618円 で、前年度に比べ 12,415,696円 15.2%の減少となった。これは、負担金 810,467円の増加並びに謝金 8,338,052円及び旅費 4,746,461円などの減少によるものである。

③ 医業外収益

医業外収益は 1,600,558,344円 で、前年度に比べ 636,691,913円 66.1%の増加となった。これは、負担金交付金 422,352,240円 45.2%及び他会計補助金 3,082,400円 65.7%の増加、補助金 220,605,000円の皆増並びに長期前受金戻入 6,521,653円 63.2%及びその他医業外収益 2,826,074円 19.7%の減少によるものである。

④ 医業外費用

医業外費用は 134,974,020円 で、前年度に比べ 1,375,643円 1.0%の増加となった。これは、雑損失 9,197,559円 9.2%の増加並びに繰延資産償却 6,471,411円 45.1%及び支払利息及び企業債取扱諸費 1,350,505円 7.2%の減少によるものである。

⑤ 特別利益

特別利益は 69,005,852円 で、前年度に比べ 55,843,140円 424.3%の増加となった。これは、その他特別利益 68,129,426円の皆増及び過年度損益修正益 12,286,286円 93.3%の減少によるものである。

⑥ 特別損失

特別損失は 68,333,605円 で、前年度に比べ 68,127,676円 33,083.1%の増加となった。これは、その他特別損失 68,129,426円の皆増及び過年度損益修正損 1,750円 0.8%の減少によるものである。

⑦ 純利益

収益は 3,603,236,162円 で、前年度に比べ 497,151,911円 16.0%の増加に対し、費用は 3,141,294,789円 で、前年度に比べ 86,234,015円 2.7%の減少であったため、純利益は 461,941,373円 で、前年度に比べ 583,385,926円 480.4%の増加となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	2,612,301,007	2,324,671,319	287,629,688	12.4
負 債	2,095,442,227	2,493,048,253	△ 397,606,026	△ 15.9
資 本	516,858,780	△ 168,376,934	685,235,714	407.0

(1) 資 産(別表4-1・2参照)

資産合計は 2,612,301,007円 で、前年度に比べ 287,629,688円 12.4%の増加となった。これは、流動資産 402,374,743円 109.3%の増加及び固定資産 114,745,055円 5.9%の減少によるものである。

① 固定資産(別表4-1参照)

固定資産は 1,841,859,202円 で、前年度に比べ 114,745,055円 5.9%の減少となった。
内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	1,823,955,725	1,935,762,978	△ 111,807,253	△ 5.8
土 地	472,534,938	472,534,938	—	—
建 物	1,070,490,107	1,127,389,291	△ 56,899,184	△ 5.0
構 築 物	3,493,302	4,079,765	△ 586,463	△ 14.4
器 械 備 品	203,231,968	180,119,114	23,112,854	12.8
リース資産	74,205,410	151,639,870	△ 77,434,460	△ 51.1
無形固定資産	1,107,509	1,107,509	—	—
電話加入権	1,107,509	1,107,509	—	—
投資その他の資産	16,795,968	19,733,770	△ 2,937,802	△ 14.9
長期前払消費税及び地方消費税	16,795,968	19,733,770	△ 2,937,802	△ 14.9
合 計	1,841,859,202	1,956,604,257	△ 114,745,055	△ 5.9

○ 有形固定資産

土地

土地は 472,534,938 円で、前年度と同額である。

建物

建物は 1,070,490,107 円で、前年度に比べ 56,899,184 円 5.0% の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 3,493,302 円で、前年度に比べ 586,463 円 14.4% の減少となった。これは、減価償却によるものである。

器械備品

器械備品は 203,231,968 円で、前年度に比べ 23,112,854 円 12.8% の増加となった。これは、医療事務システムなどの機器 4 件 4 品 50,090,000 円の購入並びに減価償却 26,938,401 円及び除却 38,750 円などによるものである。

リース資産

リース資産は 74,205,410 円で、前年度に比べ 77,434,460 円 51.1% の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 無形固定資産

電話加入権

電話加入権は 1,107,509 円で、前年度と同額である。

○ 投資その他の資産

長期前払消費税及び地方消費税

長期前払消費税及び地方消費税は 16,795,968 円で、前年度に比べ 2,937,802 円 14.9% の減少となった。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				令和2年度	令和元年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	3,684,193,748	2,613,703,641	1,070,490,107	70.9	69.4	1.5
構 築 物	37,574,600	34,081,298	3,493,302	90.7	89.1	1.6
器 械 備 品	1,287,495,565	1,084,263,597	203,231,968	84.2	85.5	△ 1.3
リ ー ス 資 産	821,014,620	746,809,210	74,205,410	91.0	81.5	9.5
合 計	5,830,278,533	4,478,857,746	1,351,420,787	76.8	74.7	2.1

② 流動資産(別表4-1参照)

流動資産は 770,441,805円で、前年度に比べ 402,374,743円 109.3%の増加となった。

○ 現金・預金

現金・預金は 432,156,303円で、前年度に比べ 431,656,303円 86,331.3%の増加となった。

出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
当年度受入額	5,078,875,033	5,006,380,635	72,494,398	1.4
当年度支払額	4,647,218,730	5,006,382,635	△ 359,163,905	△ 7.2
差引過不足額	431,656,303	△ 2,000	431,658,303	21,582,915.2
前年度繰越現金・預金	500,000	502,000	△ 2,000	△ 0.4
当年度末現金・預金残高	432,156,303	500,000	431,656,303	86,331.3

(保管状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現金	500,000	500,000	—	—
預金(普通預金)	431,656,303	—	431,656,303	皆増
合計	432,156,303	500,000	431,656,303	86,331.3

現金・預金の保管状況については、当年度末日における現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関に預託しており、現金保管限度額の順守及び現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 334,088,681円で、前年度に比べ 20,645,371円 5.8%の減少となり、過年度未収金は 58,284,763円で、前年度に比べ 6,260,984円 9.7%の減少となった。

過年度未収金減少の内訳は、医療相談収益 244,784円及び室料差額収益 30,580円の増加並びに入院収益 3,989,403円及び外来収益 2,491,984円などの減少である。

なお、未収金のうち、債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額 11,006,472円を貸倒引当金としたものである。

未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
医療収益	264,195,798	287,914,924	△ 23,719,126	△ 8.2
入院収益	145,702,312	174,222,710	△ 28,520,398	△ 16.4
外来収益	116,538,653	111,112,110	5,426,543	4.9
その他医療収益	1,954,833	2,580,104	△ 625,271	△ 24.2
医療外収益	11,608,120	2,198,969	9,409,151	427.9
過年度未収金	58,284,763	64,545,747	△ 6,260,984	△ 9.7
返納金等	—	74,412	△ 74,412	皆減
合計	334,088,681	354,734,052	△ 20,645,371	△ 5.8

未収金の主な理由は、2月及び3月の診療報酬が4月以降に収納となるため、未収金として処理したことによるものである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 14,481,869円で、前年度に比べ 8,015,706円 35.6%の減少となった。これは、薬品 8,001,514円 35.7%及び診療材料 14,192円 16.6%の減少によるものである。

○ 前払費用

前払費用は 721,424円で、前年度に比べ 35,678円 5.2%の増加となった。

(2) 負債(別表4-1参照)

負債合計は 2,095,442,227円 で、前年度に比べ 397,606,026円 15.9%の減少となった。これは、流動負債 226,121,554円 33.9%、固定負債 167,688,766円 9.9%及び繰延収益 3,795,706円 3.0%の減少によるものである。

① 固定負債

固定負債は 1,532,408,449円 で、前年度に比べ 167,688,766円 9.9%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 945,828,816円 で、前年度に比べ 85,900,693円 8.3%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 1,031,729,509円、流動負債への振替額が 85,900,693円 である。

区 分	当年度期首残高	当年度借入額	流動負債への振替額	当年度末残高
	円	円	円	円
建設改良企業債	1,031,729,509	—	85,900,693	945,828,816

○ リース債務

リース債務は、前年度に比べ 80,141,922円の皆減となった。

○ 引当金

引当金は 586,579,633円 で、前年度に比べ 1,646,151円 0.3%の減少となった。これは、令和2年度末において全職員が退職した場合に必要な退職手当額である。

② 流動負債

流動負債は 440,001,911円 で、前年度に比べ 226,121,554円 33.9%の減少となった。

○ 一時借入金

一時借入金は、前年度に比べ 207,585,670円の皆減となった。借入れ及び返済の状況は、次のとおりである。

借 入 額	
前年度繰越額	207,585,670 円
当年度新規借入額	800,000,000 円
合 計	1,007,585,670 円
当年度返済額	1,007,585,670 円
当年度末残額	— 円

○ 企業債

企業債は 85,900,693円 で、前年度に比べ 1,334,516円 1.6%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 84,566,177円、当年度償還額が 84,566,177円、固定負債からの振替額が 85,900,693円 である。

区 分	当年度期首残高	当年度償還額	固定負債からの振替額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円
建設改良企業債	84,566,177	84,566,177	85,900,693	85,900,693

○ リース債務

リース債務は 80,141,922円で、前年度に比べ 3,487,242円 4.2%の減少となった。

○ 未払金

未払金は 169,774,855円で、前年度に比べ 4,960,516円 2.8%の減少となった。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 未 払 金	157,468,880	165,829,838	△ 8,360,958	△ 5.0
医 業 外 未 払 金	4,657,900	984,300	3,673,600	373.2
そ の 他 未 払 金	7,648,075	7,921,233	△ 273,158	△ 3.4
合 計	169,774,855	174,735,371	△ 4,960,516	△ 2.8

医業未払金は、経費 89,983,517円、貯蔵品購入費 30,996,708円、薬品等材料費 16,205,118円及び職員給与費 13,397,081円などで、医業外未払金は、未払消費税 2,525,900円及び令和2年度青森県新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助金の返納 2,132,000円で、その他未払金は、リース債務返済額 6,163,075円及び器械備品購入費 1,485,000円である。

○ 未払費用

未払費用は、前年度に比べ 20,966円の皆減となった。

○ 前受金

前受金は 205,785円で、前年度に比べ 211,431円 50.7%の減少となった。

○ 引当金

引当金は 92,786,930円で、前年度に比べ 12,050,010円 11.5%の減少となった。これは、賞与引当金 10,204,531円 11.6%及び法定福利費引当金 1,845,479円 11.1%の減少によるものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 11,191,726円で、前年度に比べ 859,765円 8.3%の増加となった。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
預 り 金	10,191,726	9,331,961	859,765	9.2
そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	1,000,000	—	—
合 計	11,191,726	10,331,961	859,765	8.3

預り金は、所得税、住民税などの預り諸税が主なものであり、その他流動負債は、出納取扱金融機関が担保として納入した現金である。

③ 繰延収益

繰延収益は 123,031,867円で、前年度に比べ 3,795,706円 3.0%の減少となった。これは、長期前受金の収益化などによるものである。

(3) 資 本(別表4-2参照)

資本合計は 516,858,780円で、前年度に比べ 685,235,714円 407.0%の増加となった。

① 資本金

資本金は 3,587,054,716円で、前年度に比べ 223,294,341円 6.6%の増加となった。これは、一般会計出資金 223,294,341円の増加によるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 金	3,587,054,716	3,363,760,375	223,294,341	6.6

② 剰余金

剰余金はマイナス 3,070,195,936円で、前年度に比べ 461,941,373円 13.1%の増加となった。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金	81,377,183	81,377,183	—	—
受贈財産評価額	2,274,020	2,274,020	—	—
補 助 金	79,103,163	79,103,163	—	—
欠 損 金	3,151,573,119	3,613,514,492	△ 461,941,373	△ 12.8
当年度未処理欠損金	3,151,573,119	3,613,514,492	△ 461,941,373	△ 12.8
合 計	△ 3,070,195,936	△ 3,532,137,309	461,941,373	13.1

○ 資本剰余金

資本剰余金は 81,377,183円で、前年度と同額である。

○ 欠損金

欠損金は 3,151,573,119円で、前年度に比べ 461,941,373円 12.8%の減少となった。これは、当年度に発生した純利益によるものである。欠損金は、繰越欠損金として全額翌年度へ繰り越しされるもので、これは、法令等に基づいた適法な措置であると認められた。

○ 不良債務

当年度は、不良債務が発生しなかった。これは、流動負債から建設改良等の財源に充てるための企業債を控除後の額 354,101,218円が流動資産 770,441,805円を下回ったことによるものである。

不良債務等の年度別推移は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
患者数	74,581	88,357	110,423	130,944	156,682
人					
医業収益	1,933,671,966	2,129,055,108	2,625,885,140	3,157,452,934	3,629,029,609
円					
病床利用率	27.8	31.8	41.5	49.8	63.1
%					
当年度純利益 (△当年度純損失)	461,941,373	△ 121,444,553	△ 113,282,561	△ 552,009,186	△ 402,553,260
円					
流動負債	440,001,911	666,123,465	763,560,102	857,344,547	624,960,890
円					
流動資産	770,441,805	368,067,062	416,675,242	484,376,447	527,717,466
円					
建設改良等の財源に 充てるための企業債	85,900,693	84,566,177	83,253,364	81,961,883	80,691,379
円					
翌年度繰越財源充当額	—	—	—	—	—
円					
不良債務額	—	213,490,226	263,631,496	291,006,217	16,552,045
円					
不良債務比率	—	10.0	10.0	9.2	0.5
%					

注 1: 不良債務額 = 流動負債 - (建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金) - (流動資産 - 翌年度繰越財源充当額)

注 2: 不良債務比率(%) = (不良債務額 / 医業収益) × 100

4 むすび

- (1) 当年度の医師数の状況をみると、前年度に比べ常勤医師の数が減少しており、その結果、年間延患者数では、入院患者数は 25,390人(1日平均患者数 69.6人)で前年度に比べ 3,680人(1日平均 9.8人)減少し、病床利用率が 27.8%となり、前年度の 31.8%に比べ 4.0ポイントの減少となった。また、外来患者数は 49,191人(1日平均患者数 202.4人)で前年度に比べ 10,096人(1日平均 44.6人)減少した。
- (2) 損益勘定(税抜き)をみると、収益は 3,603,236,162円、費用は 3,141,294,789円で、純利益は 461,941,373円となった。
- (3) 資本勘定(税込み)をみると、建設改良費は 138,728,164円で、内訳は、資産購入費として医療機器等の購入 4件 55,099,000円及びリース資産 20件に係る債務返済額 83,629,164円である。
企業債償還金は 84,566,177円で、令和 2年度末の企業債未償還残高は 1,031,729,509円となっている。
- (4) 経営状況をみると、医業収益は減少となったが、医業外収益は負担金交付金などが増加となり、病院事業収益は前年度に比べ 497,151,911円の増加となった。一方、医業費用の削減により、病院事業費用は前年度に比べ 86,234,015円の減少となっており純利益が生じた。
この純利益に前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金は 3,151,573,119円で、当年度の診療収入の 182.1%に当たり、これは、前年度の 188.2%から 6.1ポイントの減少となっている。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率及び負債比率により財務比率を、総資本回転率により回転率を、総収支比率(総収益対総費用比率)及び医業収支比率(医業収益対医業費用比率)により収益比率を、さらに、その他の財務分析の手法を用い、病院事業の運営の状況を考察したところ、別表 5の財務分析表に記載のとおりである。

前年度に比べ、医業外収益が増加したことにより、総収支比率など一部の指標に改善がみられるが、医業収支比率などは悪化していた。

当年度は、約 462百万円の純利益が生じたものの、累積欠損金は約 3,152百万円で、病院経営は依然として厳しいものと思料されるが、新中核病院が開設されるまでの間、地域の医療供給体制を持続するため、当病院が現状の中で創意工夫しながら経営改善に努め、安全、安心な地域医療の提供と公共の福祉の増進に寄与することを望むものである。

別表 1

令和2年度弘前市病院事業会計収益的收入及び支出予算執行状況

科目	予算額	決算額(税込)			予算額に対する増減	備考	科目	予算額	決算額(税込)			不用額	備考
		金額	構成比	執行率					金額	構成比	執行率		
	円	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	円	
1 病院事業収益	3,490,535,000	3,608,429,824	100.0	103.4	117,894,824	5,193,662)	1 病院事業費用	3,307,707,000	3,145,972,371	100.0	95.1	161,734,629	75,009,733)
1 医業収益	1,842,130,000	1,937,747,601	53.7	105.2	95,617,601	(" 4,075,635)	1 医業費用	3,167,661,652	3,012,996,601	95.8	95.1	154,665,051	(" 75,009,437)
1 入院収益	887,136,000	938,772,622	26.0	105.8	51,636,622		1 給与費	1,628,425,000	1,588,827,052	50.5	97.6	39,597,948	(" 719,794)
2 外来収益	748,720,000	792,255,791	22.0	105.8	43,535,791		2 材料費	629,016,000	551,551,478	17.5	87.7	77,464,522	(" 16,840,875)
3 その他医業収益	206,274,000	206,719,188	5.7	100.2	445,188	(" 4,075,635)	3 経費	672,905,739	640,130,585	20.4	95.1	32,775,154	(" 57,075,813)
2 医業外収益	1,579,155,000	1,601,675,927	44.4	101.4	22,520,927	(" 1,117,583)	4 減価償却費	161,858,508	161,858,508	5.2	100.0	—	
1 受取利息	1,000	—	—	—	△ 1,000		5 資産減耗費	1,136,405	1,136,405	0.0	100.0	—	
2 他会計補助金	7,253,000	7,776,400	0.2	107.2	523,400		6 研究研修費	74,320,000	69,492,573	2.2	93.5	4,827,427	(" 372,955)
3 負担金	1,338,063,000	1,356,877,179	37.6	101.4	18,814,179		2 医業外費用	69,345,348	64,641,869	2.0	93.2	4,703,479	
4 長期前受金	3,795,000	3,795,711	0.1	100.0	711		1 支払利息及び	17,515,748	17,515,748	0.6	100.0	—	
5 その他医業外収益	11,904,000	12,621,637	0.4	106.0	717,637	(" 1,117,583)	2 繰延資産	7,883,721	7,883,721	0.2	100.0	—	
6 補助金	218,139,000	220,605,000	6.1	101.1	2,466,000		3 雑損失	40,189,279	35,485,800	1.1	88.3	4,703,479	
3 特別利益	69,250,000	69,006,296	1.9	99.6	△ 243,704	(" 444)	4 消費税及び	3,756,600	3,756,600	0.1	100.0	—	
1 過年度損益	50,000	876,870	0.0	1,753.7	826,870	(" 444)	3 特別損失	70,700,000	68,333,901	2.2	96.7	2,366,099	(" 296)
2 その他特別利益	69,200,000	68,129,426	1.9	98.5	△ 1,070,574		1 過年度損益	1,500,000	204,475	0.0	13.6	1,295,525	(" 296)
							2 修正損	69,200,000	68,129,426	2.2	98.5	1,070,574	

別表 2

令和2年度弘前市病院事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

収入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率		
1 資 本 的 収 入	円 238,197,000	円 223,294,341	% 100.0	% 93.7	円 △ 14,902,659	
1 出 資 金	238,197,000	223,294,341	100.0	93.7	△ 14,902,659	
1 一 般 会 計 出 資 金	238,197,000	223,294,341	100.0	93.7	△ 14,902,659	

支出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率			
1 資 本 的 支 出	円 238,197,000	円 223,294,341	% 100.0	% 93.7	円 —	円 14,902,659	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 5,009,000)
1 建 設 改 良 費	153,630,000	138,728,164	62.1	90.3	—	14,901,836	(" 5,009,000)
1 資 産 購 入 費	153,630,000	138,728,164	62.1	90.3	—	14,901,836	(" 5,009,000)
2 企 業 債 償 還 金	84,567,000	84,566,177	37.9	100.0	—	823	
1 企 業 債 償 還 金	84,567,000	84,566,177	37.9	100.0	—	823	

別表 3

令和2年度弘前市病院事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決算額 (税抜)		前年度決算額 (税抜)		前年度決算額に対する増減			科 目	決算額 (税抜)		前年度決算額 (税抜)		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
	円	%	円	%	円	ポイント	%		円	%	円	%	円	ポイント	%
1 医 業 費 用	2,937,987,164	93.5	3,093,724,498	95.9	△ 155,737,334	△ 2.4	△ 5.0	1 医 業 収 益	1,933,671,966	53.7	2,129,055,108	68.6	△ 195,383,142	△ 14.9	△ 9.2
1 給 与 費	1,588,107,258	50.6	1,678,173,659	52.0	△ 90,066,401	△ 1.4	△ 5.4	1 入 院 収 益	938,772,622	26.1	1,083,882,277	34.9	△ 145,109,655	△ 8.8	△ 13.4
2 材 料 費	534,710,603	17.0	557,735,683	17.3	△ 23,025,080	△ 0.3	△ 4.1	2 外 来 収 益	792,255,791	22.0	836,295,859	26.9	△ 44,040,068	△ 4.9	△ 5.3
3 経 費	583,054,772	18.6	593,645,642	18.4	△ 10,590,870	0.2	△ 1.8	3 その他医業収益	202,643,553	5.6	208,876,972	6.8	△ 6,233,419	△ 1.2	△ 3.0
4 減価償却費	161,858,508	5.1	174,612,536	5.4	△ 12,754,028	△ 0.3	△ 7.3								
5 資産減耗費	1,136,405	0.0	8,021,664	0.3	△ 6,885,259	△ 0.3	△ 85.8								
6 研究研修費	69,119,618	2.2	81,535,314	2.5	△ 12,415,696	△ 0.3	△ 15.2	2 医 業 外 収 益	1,600,558,344	44.4	963,866,431	31.0	636,691,913	13.4	66.1
2 医 業 外 費 用	134,974,020	4.3	133,598,377	4.1	1,375,643	0.2	1.0	1 他会計補助金	7,776,400	0.2	4,694,000	0.1	3,082,400	0.1	65.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,515,748	0.6	18,866,253	0.6	△ 1,350,505	△ 0.0	△ 7.2	2 負担金交付金	1,356,877,179	37.7	934,524,939	30.1	422,352,240	7.6	45.2
2 繰延資産償却	7,883,721	0.2	14,355,132	0.4	△ 6,471,411	△ 0.2	△ 45.1	3 長期前受金入 長 屋 を の 医 業 外 収 益	3,795,711	0.1	10,317,364	0.3	△ 6,521,653	△ 0.2	△ 63.2
3 雑 損 失	109,574,551	3.5	100,376,992	3.1	9,197,559	0.4	9.2	4 医 業 外 収 益	11,504,054	0.3	14,330,128	0.5	△ 2,826,074	△ 0.2	△ 19.7
3 特 別 損 失	68,333,605	2.2	205,929	0.0	68,127,676	2.2	33,083.1	5 補 助 金	220,605,000	6.1	—	—	220,605,000	6.1	皆増
1 過年度損益 修正の特 別損失	204,179	0.0	205,929	0.0	△ 1,750	0.0	△ 0.8	3 特 別 利 益	69,005,852	1.9	13,162,712	0.4	55,843,140	1.5	424.3
2 過年度の 修正の特 別損失	68,129,426	2.2	—	—	68,129,426	2.2	皆増	1 過年度損益 修正の特 別利益	876,426	0.0	13,162,712	0.4	△ 12,286,286	△ 0.4	△ 93.3
								2 過年度の 修正の特 別利益	68,129,426	1.9	—	—	68,129,426	1.9	皆増
合 計	3,141,294,789	100.0	3,227,528,804	100.0	△ 86,234,015	—	△ 2.7	合 計	3,603,236,162	100.0	3,106,084,251	100.0	497,151,911	—	16.0
当年度純利益	461,941,373	—	—	—	583,385,926	—	480.4	当年度純損失	—	—	121,444,553	—	—	—	—

令和2年度弘前市病院事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
1 固定資産	1,841,859,202	1,956,604,257	△ 114,745,055	△ 5.9	3 固定負債	1,532,408,449	1,700,097,215	△ 167,688,766	△ 9.9
(1) 有形固定資産	1,823,955,725	1,935,762,978	△ 111,807,253	△ 5.8	(1) 企業債	945,828,816	1,031,729,509	△ 85,900,693	△ 8.3
イ 土地	472,534,938	472,534,938	—	—	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	945,828,816	1,031,729,509	△ 85,900,693	△ 8.3
ロ 建物	1,070,490,107	1,127,389,291	△ 56,899,184	△ 5.0	(2) リース債務	—	80,141,922	△ 80,141,922	皆減
ハ 構築物	3,493,302	4,079,765	△ 586,463	△ 14.4	(3) 引当金	586,579,633	588,225,784	△ 1,646,151	△ 0.3
ニ 機械備品	203,231,968	180,119,114	23,112,854	12.8	イ 退職給付引当金	586,579,633	588,225,784	△ 1,646,151	△ 0.3
ホ リース資産	74,205,410	151,639,870	△ 77,434,460	△ 51.1	4 流動負債	440,001,911	666,123,465	△ 226,121,554	△ 33.9
(2) 無形固定資産	1,107,509	1,107,509	—	—	(1) 一時借入金	—	207,585,670	△ 207,585,670	皆減
イ 電話加入権	1,107,509	1,107,509	—	—	(2) 企業債	85,900,693	84,566,177	1,334,516	1.6
(3) 投資その他の資産	16,795,968	19,733,770	△ 2,937,802	△ 14.9	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,900,693	84,566,177	1,334,516	1.6
イ 長期前払消費税及び地方消費税	16,795,968	19,733,770	△ 2,937,802	△ 14.9	(3) リース債務	80,141,922	83,629,164	△ 3,487,242	△ 4.2
2 流動資産	770,441,805	368,067,062	402,374,743	109.3	(4) 未払金	169,774,855	174,735,371	△ 4,960,516	△ 2.8
(1) 現金・預金	432,156,303	500,000	431,656,303	86,331.3	(5) 未払費用	—	20,966	△ 20,966	皆減
(2) 未収金	334,088,681	354,734,052	△ 20,645,371	△ 5.8	(6) 前受金	205,785	417,216	△ 211,431	△ 50.7
貸倒引当金	△ 11,006,472	△ 10,350,311	△ 656,161	6.3	(7) 引当金	92,786,930	104,836,940	△ 12,050,010	△ 11.5
(3) 貯蔵品	14,481,869	22,497,575	△ 8,015,706	△ 35.6	イ 賞与引当金	77,931,488	88,136,019	△ 10,204,531	△ 11.6
(4) 前払費用	721,424	685,746	35,678	5.2	ロ 法定福利費引当金	14,855,442	16,700,921	△ 1,845,479	△ 11.1
					(8) その他流動負債	11,191,726	10,331,961	859,765	8.3
					5 繰延収益	123,031,867	126,827,573	△ 3,795,706	△ 3.0
					(1) 長期前受金	186,602,368	186,602,363	5	0.0
					(2) 収益化累計額	△ 63,570,501	△ 59,774,790	△ 3,795,711	6.4
					負債合計	2,095,442,227	2,493,048,253	△ 397,606,026	△ 15.9

別表 4 - 2

令和2年度弘前市病院事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
					6 資 本 金	3,587,054,716	3,363,760,375	223,294,341	6.6
					7 剰 余 金	△ 3,070,195,936	△ 3,532,137,309	461,941,373	13.1
					(1) 資 本 剰 余 金	81,377,183	81,377,183	—	—
					イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,274,020	2,274,020	—	—
					ロ 補 助 金	79,103,163	79,103,163	—	—
					(2) 欠 損 金	3,151,573,119	3,613,514,492	△ 461,941,373	△ 12.8
					イ 当 年 度 未 処 理 金	3,151,573,119	3,613,514,492	△ 461,941,373	△ 12.8
					資本合計	516,858,780	△ 168,376,934	685,235,714	407.0
資 産 合 計	2,612,301,007	2,324,671,319	287,629,688	12.4	負債資本合計	2,612,301,007	2,324,671,319	287,629,688	12.4

別表 5

弘前市病院事業財務分析表

項目	単位	算式	令和2年度	令和2年度	令和元年度	備考	
1 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,587,054,716\text{円} + \Delta 3,070,195,936\text{円} + 123,031,867\text{円}}{2,612,301,007\text{円}} \times 100$	24.5	△ 1.8	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。	
2 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,841,859,202\text{円}}{516,858,780\text{円} + 1,532,408,449\text{円} + 123,031,867\text{円}} \times 100$	84.8	118.0	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。	
3 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{770,441,805\text{円}}{440,001,911\text{円}} \times 100$	175.1	55.3	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。	
4 負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{2,095,442,227\text{円}}{3,587,054,716\text{円} + \Delta 3,070,195,936\text{円}} \times 100$	405.4	△ 1,480.6	負債が自己資本に対してどれだけあるかを示している。比率は低いほうがよい。	
5 総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{3,603,236,162\text{円}}{2,612,301,007\text{円}}$	1.4	1.3	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総合的に表している。比率は高いほうがよい。	
6 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{3,603,236,162\text{円}}{3,141,294,789\text{円}} \times 100$	114.7	96.2	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。	
7 医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{1,933,671,966\text{円}}{2,937,987,164\text{円}} \times 100$	65.8	68.8	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。	
8 企業債償還元金対減価償却比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{84,566,177\text{円}}{161,858,508\text{円} - 3,795,711\text{円}} \times 100$	53.5	50.7	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。	
料金収入に対する比率	9 企業債償還元金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{84,566,177\text{円}}{1,731,028,413\text{円}} \times 100$	4.9	4.3	企業債発行額の事業規模に対するの適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	10 企業債利息比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{17,495,937\text{円}}{1,731,028,413\text{円}} \times 100$	1.0	1.0	企業債発行額の事業規模に対するの適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	11 企業債元利償還元金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{102,062,114\text{円}}{1,731,028,413\text{円}} \times 100$	5.9	5.3	企業債発行額の事業規模に対するの適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	12 職員給与費比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,575,872,258\text{円}}{1,731,028,413\text{円}} \times 100$	91.0	81.5	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。